

こだいらくども・若者みらいプラン

(素案)

目次

第1章 計画の策定にあたって	1
1 計画策定の趣旨と背景	3
■計画策定の趣旨	3
■計画策定の背景	4
① 国の動向	4
② 東京都の動向	5
③ 小平市の動向	7
2 計画の位置づけ	8
3 計画の期間	9
4 計画の対象	9
5 計画の策定体制	10
第2章 小平市のこども・若者を取り巻く現状と課題	13
1 現状	15
① 統計・調査結果から見える小平市のこども・若者の現状	15
② こども・若者、子育て当事者からの意見	38
2 小平市子ども・若者計画の総括と課題	45
第3章 計画の基本理念・基本目標	49
1 基本理念	51
2 基本的な視点	52
3 基本目標	53
4 計画の体系	54
第4章 施策の展開	57
1 重点事業と数値目標	58
2 施策の展開	60
基本目標1 （こども・若者）すべてのこども・若者の健やかな成長と自立を支える	60
基本目標2 （家庭）ライフステージに応じて切れ目なく支援する	71
基本目標3 （地域）地域で安心して子育てができる環境を整える	80
第5章 計画の推進体制	85
1 計画の推進体制	87
2 計画の進行管理	87

「こども」の表記について

国における行政文書では、こども基本法の基本理念を踏まえ、特別な場合を除き、平仮名表記の「こども」が用いられています。このことを踏まえ、市が作成する公文書においても、特別な場合を除き、平仮名表記の「こども」を用いています。

本計画においても、特別な場合を除き、平仮名表記の「こども」を用います。

なお、特別な場合とは以下のとおりです。

- ① 法令に根拠がある語を用いる場合
- ② 固有名詞を用いる場合



第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨と背景

■計画策定の趣旨

市では、平成 30(2018)年 3 月に「小平市子ども・若者計画」(平成 30(2018)年度から令和 9(2027)年度まで)を策定し、「子ども・若者が夢と希望をもって、自分らしく自立し躍動できるこだいらをめざして」を基本理念として、こども・若者の健やかな成長と自立を支援するために様々な取組を推進してきました。

しかしながら、近年のこども・若者を取り巻く環境は大きく変化しており、孤独・孤立の顕在化や児童虐待、不登校、引きこもりなどの問題が社会全体の課題として指摘されており、適切な対応が求められています。

また、子育て家庭を取り巻く環境についても、共働き世帯の増加や地域社会のつながりの希薄化などにより孤立感を抱く子育て家庭が増え、育児に対する負担や不安が増大するなど、その厳しさが増している状況にあります。

こうした中、国では令和 5(2023)年 4 月、こどもに関係する行政の一元化や取組の強化を目的として「こども家庭庁」が発足し、それと同時に、こども施策を総合的に推進することを目的とした「こども基本法」が施行されました。

こども基本法では、すべてのこどもが、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指すことが謳われています。

また、市町村に対しては、国が策定する「こども大綱」を勘案し、その地域におけるこども施策についての計画(市町村こども計画)の策定を求めています。

このような状況を踏まえ、市では、こども・若者・子育て家庭を取り巻く様々な課題に対応するため、計画期間の終了前ではありますが「小平市子ども・若者計画」を前倒しで見直すとともに、こども基本法で定める「市町村こども計画」として新たに「こだいらこども・若者みらいプラン」を策定します。

このプランを通して、小平市のすべてのこども・若者が、身体的、精神的、社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指します。

■計画策定の背景

1 国の動向

こども・子育て支援

令和元（2019）年10月から、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、幼児教育・保育の無償化が開始されました。

令和6（2024）年6月には、子ども・子育て支援法等の一部が改正され、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や、すべてのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充などが図られました。

こども・若者支援

令和3（2021）年4月には、「第三次子供・若者育成支援推進大綱」が策定され、5つの基本方針「全ての子供・若者の健やかな育成」、「困難を有する子供・若者やその家族の支援」、「創造的な未来を切り開く子供・若者の支援」、「子供・若者の成長のための社会環境の整備」「子供・若者の成長を支える担い手の養成・支援」が掲げられました。

令和6（2024）年6月に改正された子ども・若者育成支援推進法では、家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っており、社会生活を円滑に営む上で困難を有するこども・若者をヤングケアラーと定義し、支援の対象として法律上に明記されました。

こどもの貧困対策

令和6（2024）年6月には、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」から「こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律」に改められるとともに、解消すべきこどもの貧困の具体化や基本理念の充実等が図られました。

児童虐待防止対策

児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、令和4（2022）年に児童福祉法が改正され、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等が図られました。この改正により、市においてはすべての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとされました。

障がいがあるこどもへの支援

令和4（2022）年の児童福祉法の改正において、児童発達支援センターが地域における障がい児支援の中核的役割を担うことが明確化されました。

少子化対策

急速な少子化・人口減少に歯止めをかけるため、令和5（2023）年12月に、「こども未来戦略」～次元の異なる少子化対策の実現に向けて～が閣議決定されました。この中では、若い世代の所得を増やすこと、社会全体の構造・意識を変えること、すべてのこども・子育て世帯を切れ目なく支援することの3つが基本理念として掲げられています。

また、令和6（2024）年6月には、少子化対策関連法が成立し、児童手当の拡充や、親の就労に関係なく子どもを保育園等に預けられる「乳児等通園支援事業」の創設などが定められました。

こども基本法の施行

令和5（2023）年4月、こども家庭庁が創設され、こども施策を総合的に推進することを目的とした「こども基本法」が施行されました。

令和5（2023）年12月には「こども大綱」が閣議決定され、それまでの「少子化社会対策大綱」、「子供・若者育成支援推進大綱」、「子供の貧困対策」の推進に関する大綱が「こども大綱」に一元化されました。

また、令和6（2024）年5月には、こども家庭庁が各省庁と連携して進めるこども政策の全体像である「こどもまんなか実行計画 2024」が示され、以降、施策の実施状況やこども大綱に掲げた数値目標・指標等の結果を踏まえ、毎年改定されています。

子ども・子育て支援法等の改正（少子化対策関連法の成立）

こども未来戦略に基づく今後3年間の集中的な取組としての「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、令和6（2024）年6月に、子ども・子育て支援法等の一部が改正されました。この改正では、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化（児童手当の拡充や妊婦のための支援給付の創設など）、すべてのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（親の就労に関係なく子どもを保育園等に預けられる「乳児等通園支援事業」の創設や産後ケア事業の提供体制の整備など）、共働き・共育ての推進（出生後休業支援給付の創設など）が定められました。

2 東京都の動向

東京都こども基本条例

令和3（2021）年4月に施行され、「子どもの権利条約」の精神にのっとり、こどもを権利の主体として尊重し、こどもの最善の利益を最優先にするという基本理念のもと、こどもの安全安心、遊び場、居場所、学び、意見表明、参加、権利擁護など多岐にわたるこども政策の基本的な視点が一元的に規定されています。

こども未来アクション

チルドレンファーストの社会の実現を目指し、都政の政策全般をこども目線で捉え直し、こども政策が総合的に推進されています。令和7（2025）年1月には、こども目線で捉え直した政策の現在地と、こどもとの対話を通じた継続的なバージョンアップの指針となる「こども未来アクション 2025」が公表されました。

東京都の少子化対策

望む人が結婚、妊娠、出産、子育てを安心してできる社会の実現に向けて、様々な取組が進められています。令和7（2025）年1月に「東京都の少子化対策 2025」が策定され、出会い・結婚、妊娠・出産、子育て期の支援、教育・住宅など分野ごとの施策が幅広く展開されています。

東京都子供・子育て支援総合計画

こども・子育ての多様な取組を推進することにより、安心してこどもを産み育てられ、すべてのこどもたちが健やかに成長できる社会の実現を目指し、令和2（2020）年3月に「東京都子供・子育て支援総合計画（第2期）」が策定されました。東京都子供への虐待防止条例の制定や子どもの貧困対策推進法の改正を踏まえ、こどもを権利の主体として尊重することや保育サービス及び学童クラブの更なる充実などが掲げられています。

令和5（2023）年3月には、少子化の進行やコロナ禍の影響などを踏まえ、こども・子育て施策を一層充実させることや、保育サービス・学童クラブに関する目標の更新、計画事業の追加・見直しを目的として中間見直しがされました。

令和7（2025）年3月策定の「東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）」では、都におけるこども・子育てに関する総合計画として、「量の拡大」から「保育の質の向上」に重点を置くことや、質・量の両面でこどもの居場所を確保すること、こどもの貧困対策を新たな計画の目標とすること、意見を聴く取組としてこどもを対象としたヒアリング等を実施することなどが明記されています。

東京都子供・若者計画

令和2（2020）年3月に、子ども・若者育成支援推進法に基づく計画として、「東京都子供・若者計画（第2期）」が策定されました。一人ひとりのこども・若者の最善の利益を尊重する視点、こども・若者の状況に応じて支援する視点、こども・若者の支援に社会全体で重層的に取り組む視点が計画のポイントとして掲げられています。

令和7年（2025）3月には、新たに「東京都子供・若者計画（第3期）」が策定されました。子供・若者の一人ひとりが、青年期に社会的自立を果たすことができるよう、その成長を社会全体で応援することが計画の理念として掲げられています。施策推進の視点としてこども・若者を権利の主体として認識し、権利を保障し、一人ひとりのこども・若者の最善の利益を尊重する視点、当事者であるこども・若者の目線に立って意見を聴き、対話をしながら支援に反映する視点、こども・若者のライフステージを見通した切れ目のない支援を継続的に行う視点、こども・若者一人ひとりが幸せな状態で成長できるよう、良好な成育環境を確保する視点、こども・若者の支援に社会全体で重層的に取り組む視点の5つが明記されています。

※ 東京都では、「こども未来アクション」、「東京都の少子化対策」、「東京都子供・子育て支援総合計画」及び「東京都子供・若者計画」の4つを合わせて、「こども基本法」で定める都道府県こども計画として位置付けています。

3 小平市の動向

小平市子ども・若者計画の策定

「第2次小平市青少年育成プラン」(平成29(2017)年度末で終了)で取り組んできた青少年施策の成果を継承するとともに、複雑化することども・若者をめぐる問題に的確に対応するため、平成30(2018)年3月に「小平市子ども・若者計画」を策定しました。

児童発達支援センターこだいらの設置

令和4(2022)年4月に、たいよう福祉センターの改修及び増築により、発達支援相談拠点の機能を併せ持つ児童発達支援センターこだいらを設置し、こどもの発達に関わる相談・支援の強化を図りました。

こども家庭センターの設置

児童福祉法の改正を受け、令和6(2024)年4月に、母子保健機能と児童福祉機能を一体的に運営するこども家庭センターを設置しました。これにより、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへの包括的な支援体制の強化が図られました。

第三期小平市子ども・子育て支援事業計画の策定

第二期小平市子ども・子育て支援事業計画の成果と課題、調査により把握した市民ニーズを踏まえ、令和7(2025)年3月に第三期小平市子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

第1子保育料無償化

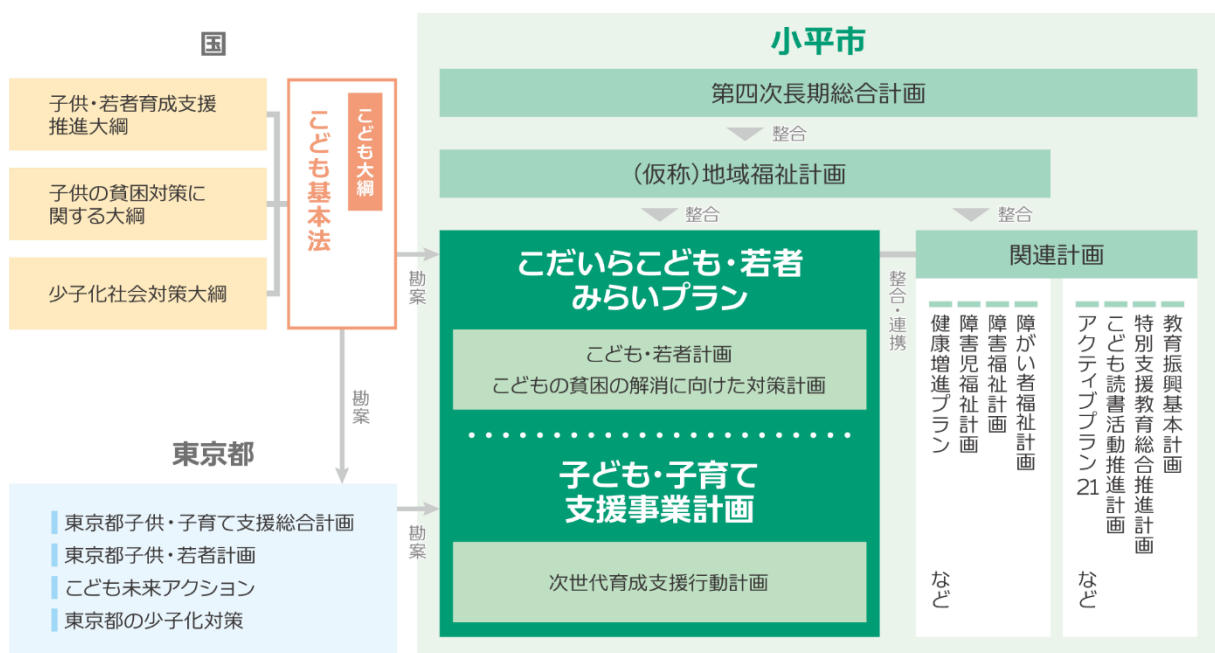
保育園利用世帯の負担軽減を図るため、東京都が保育園利用世帯の保育料の軽減措置を拡充することを踏まえ、市においても、令和7年9月から認可保育園等に通う0～2歳児の第1子の保育料を無償化しました。

2 計画の位置づけ

本計画は、こども基本法第 10 条第 2 項を策定根拠とし、小平市のこども施策を推進する総合的な計画として、子ども・若者育成支援推進法第 9 条第 2 項に規定する市町村子ども・若者計画、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第 10 条第 2 項に規定する市町村計画を包含します。

また、計画の策定にあたっては、小平市第四次長期総合計画や、関連する個別計画等と整合性を図ります。

【計画の関連図】



3 計画の期間

本計画の期間は、令和 8（2026）年度から令和 16（2034）年度までの 9 年間とします。

第三期小平市子ども・子育て支援事業計画（令和 7（2025）年度から令和 11（2029）年度まで）の期間の終了に併せて中間見直しを実施し、第四期小平市子ども・子育て支援事業計画（令和 12（2030）年度から令和 16（2034）年度まで）の期間終了に伴い、次期こだいらこども・若者みらいプラン策定時には 2 つの計画を統合します。

■計画の期間

令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度	令和 12年度	令和 13年度	令和 14年度	令和 15年度	令和 16年度	令和 17年度	令和 18年度
子ども・ 若者計画	こだいらこども・若者みらいプラン (令和8年度～令和16年度)										次期 こだいら こども・若者 みらいプラン	
	第三期 子ども・子育て支援事業計画					第四期 子ども・子育て支援事業計画						

4 計画の対象

本計画の対象は、市内のすべてのこども・若者とその家族、地域住民、事業者とします。

こども・若者の範囲は、0 歳からおおむね 30 歳未満までとしますが、取組の内容や施策によっては妊産婦や 40 歳未満までのポスト青年期の者も対象とします。

また、こども基本法では、「こども」について、心身の発達の過程にある者と定義していますが、本計画におけるこども・若者の年齢区分については以下のとおりとします。

こども：0 歳から 18 歳未満までの者

若 者：12 歳から 30 歳未満までの者

※こどもと若者は年齢で区切られるものではなく、重なり合う部分があります。

■本計画の対象年齢

	乳幼児期 (0～6歳)	学童期 (6～12歳)	思春期 (12～18歳)	青年期 (18～29歳)	ポスト青年期 (29～39歳)
こども					
若者					

5 計画の策定体制

(1) (仮称) 小平市こども計画庁内検討委員会

こども施策を効果的かつ総合的に推進するため、こども施策に関連する 20 課の課長で構成する「(仮称) 小平市こども計画庁内検討委員会」において、庁内横断的に検討を行いました。また、その下部組織として「(仮称) 小平市こども計画庁内検討部会」を設置し、調査・研究を行いました。

(2) 青少年問題協議会

公募市民や青少年に関係する団体を代表する者、学校教育の関係者、学識経験者、関係行政機関の職員で構成する小平市青少年問題協議会において、意見を伺いました。

(3) 実態把握

本計画の策定に先立ち、こども・若者の日常生活や考えなどの実態を把握し、計画の基礎資料とするため、令和 6 年 11 月から 12 月にかけて「小平市こども・若者の意識・実態調査」を実施しました。

【調査対象及び調査票の配付・回収状況】

調査対象	標本数	有効回収数	有効回収率
小学校 5 年生	1,714	1,532	89.38%
中学校 2 年生	1,462	1,199	82.01%
高校生年代 (16歳～18歳)	1,000	372	37.20%
学生・一般 (18歳～29歳)	2,000	483	24.15%
関係団体 (関係者)	172	79	45.93%

(4) その他の意見聴取・意見表明

こども基本法第 11 条では、こども施策を策定、実施、評価するとき、こどもや若者、子育て当事者等の意見を反映するために必要な措置を講ずることを国や地方公共団体に義務付けていることから、こどもや若者からの意見聴取（グループワーク等）も併せて行いました。

【令和 6 年度】

	実施日・期間	内容
①	5 月 17 日	令和 6 年度小川西町公民館事業企画委員企画子育て支援講座第 1 回目で、講義とグループワークを実施
②	6 月 8 日	児童会・生徒会サミット（こだいら特別活動の日）にて、中学校区ごとの人権標語を作成（教育委員会）
③	7 月 30 日～ 8 月 2 日	中央公民館「ジュニア大学 小平の美味しいものでクッキング！（全 4 回）」参加者にアンケート調査を実施
④	8 月 22 日	学習支援事業の中学 3 年生向け夏期講習出席者にアンケート調査を実施
⑤	9 月 8 日	ニュースポーツデー（文化スポーツ課主催）に参加した保護者（子育て世代）等にアンケート調査を実施
⑥	9 月 18 日	令和 6 年度第 2 回市民と市長のタウンミーティングを小川町二丁目児童館で実施し、児童と市長の意見交換を実施
⑦	10 月 6 日～ 25 日	青少年リーダー養成講座（地域学習支援課主催）参加者にアンケート調査を実施
⑧	11 月～12 月	武蔵野美術大学「市の課題に関する報告会」で、クリエイティブイノベーション学科学生に調査・研究を依頼
⑨	令和 7 年 1 月 14 日	小平第四中学校生徒会の生徒にグループワーク形式で意見聴取を実施
⑩	令和 7 年 1 月 19 日～29 日	小川町二丁目児童館にてシール投票「こどもの権利って知ってる？」を実施
⑪	令和 7 年 1 月 29 日～2 月 7 日	二十歳のつどい（地域学習支援課主催）実行委員会委員にアンケート調査を実施
⑫	令和 7 年 2 月 17 日	都立小平西高等学校生徒会の生徒にグループワーク形式で意見聴取を実施
⑬	令和 6 年 11 月 ～令和 7 年 1 月	こども家庭センターの妊婦面談対象者にアンケート調査を実施
⑭	令和 7 年 3 月 28 日	大学生にヤングケアラーの周知・啓発のため出前授業とグループワークを実施

【令和7年度】

	実施日・期間	内容
⑮	4月11日	武蔵野美術大学生と市職員がラジオに出演し、意見交換を実施
⑯	6月14日	児童会・生徒会サミット（こだいら特別活動の日）にて、中学校区ごとの「校区のまちづくり宣言」を作成（教育委員会）
⑰	7月2日	令和7年度第1回市民と市長のタウンミーティングを小川町二丁目児童館で実施し、子育て世代と市長の意見交換を実施
⑱	7月7日	小平第三小学校の6年生に「こどもまんなか社会ってどんな社会？」について出前講座を実施
⑲	9月14日	武蔵野美術大学生がラジオ特番を企画・制作し出演
⑳	4月～8月	声の聴かれにくいこどもたちに意見聴取を実施

こら41

子どもの権利条約

世界中、すべてのこどもが持つ基本的な人権を定めた条約だよ。平成元（1989）年11月20日の国連総会で採択されたんだ。日本は平成6（1994）年4月に批准したよ。批准とは、「『子どもの権利条約』で定められているこどもたちの権利を守ります」とやくそくしたということなんだ。

この条約に書いてあることが実現するように、国やすべての人が一緒に取り組んでいくことが大事なんだよ。

■子どもの権利条約の4つの原則

1 差別の禁止

こどもは本人や親の人種、国籍、性別、政治的意見、障がい、宗教、経済状況など、どんな理由があっても差別されないんだよ。

- ☐ 男の子だから、女の子だからと決めつけられないことがない
- ☐ 心や体に障がいがあっても、社会に参加し十分な生活を送ることができる

2 こどもの最善の利益

こどもに関することが決められるときや何かをするときは、「こどもにとって一番よいことはなにか」をいつも考えないといけないんだよ。

- ☐ 大人が勝手に決めるのではなく、自分にとって一番何が良いか考えてもらえる
- ☐ どれだけ幸せをうばわれない

3 生命、生存および発達に対する権利


こどもの命は守られ、成長できる権利があるんだ。こどもはお医者さんにみてもらったり、学校で勉強したり、毎日元気に生きていけるように助けてもらったりできるんだよ。

- ☐ 大きなけがをしたときは、十分な治療を受けられる
- ☐ いじめや虐待、性的な暴力などから守られる

4 こどもの意見の尊重

こどもには自由に意見を言える権利があるよ。大人はこどもが意見を言える場所を作り、その意見を大切にしないとけないんだ。

- ☐ 自分の意見を大人がちゃんと聞いてくれる
- ☐ 大人が意見を聞く時間をちゃんととってくれる



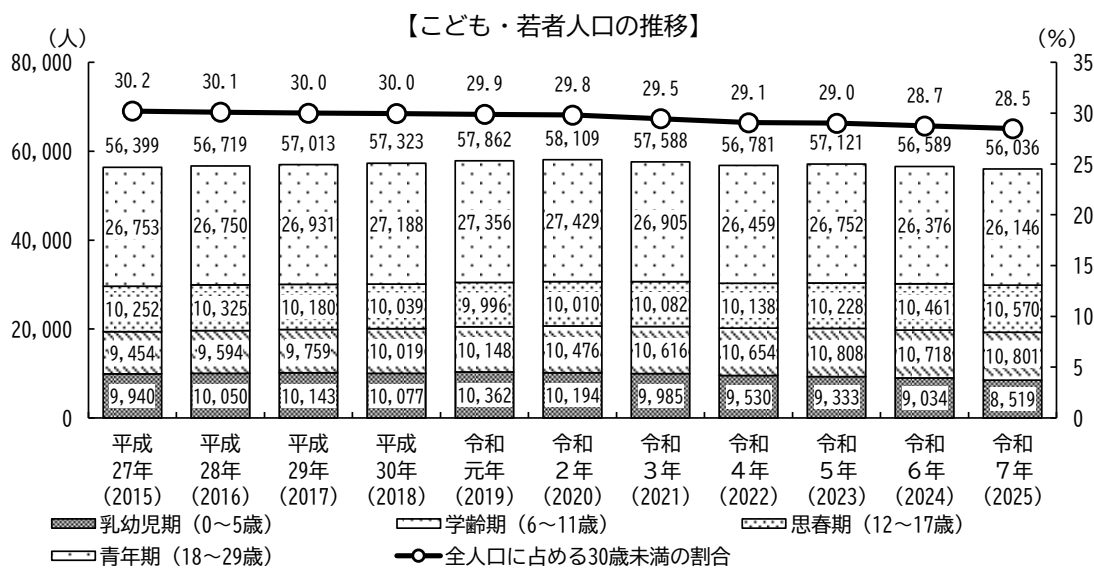
第2章 小平市のこども・若者を取り 巻く現状と課題

1 現状

1 統計・調査結果から見える小平市のこども・若者の現状

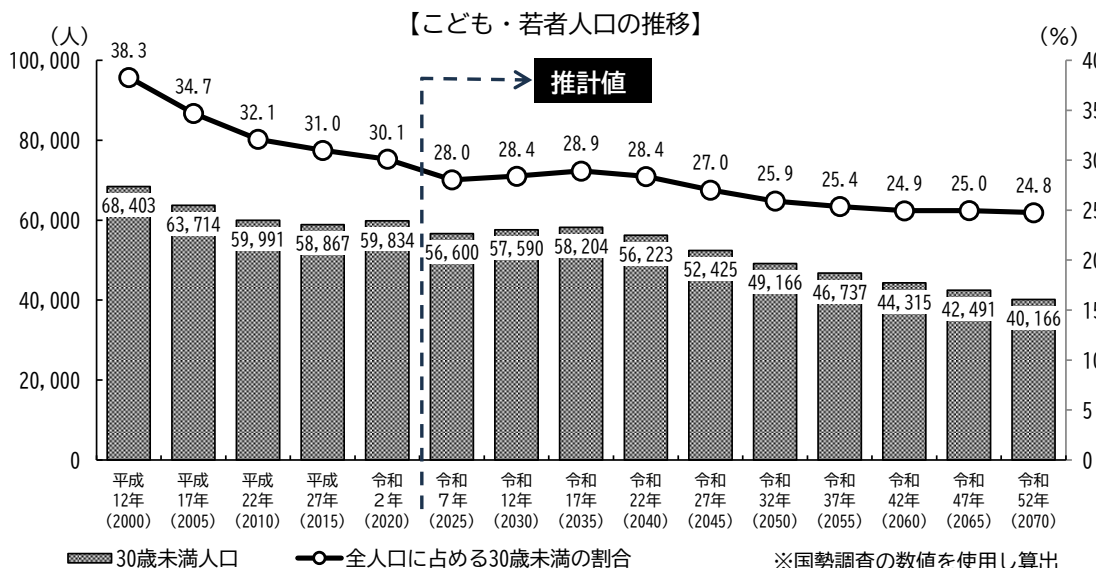
(1) こども・若者の人口

小平市の人口は、196,799人（令和7（2025）年1月1日現在）で、そのうち、こども・若者（0歳～29歳）の人口は、56,036人と、人口の3割弱を占めています。直近10年間のこども・若者人口の推移を見ると、令和2（2020）年までは増加していますが、以降はおおむね減少しています。また、全人口に占めるこども・若者の割合は、年々減少傾向となっています。



【資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）】

小平市が行ったこども・若者の将来人口推計によると、こども・若者の人口は令和7年度以降令和17年度までは微増で、令和17年度以降緩やかに減少し、人口に占めるこども・若者の割合は2割台半ばで推移する見込みです。

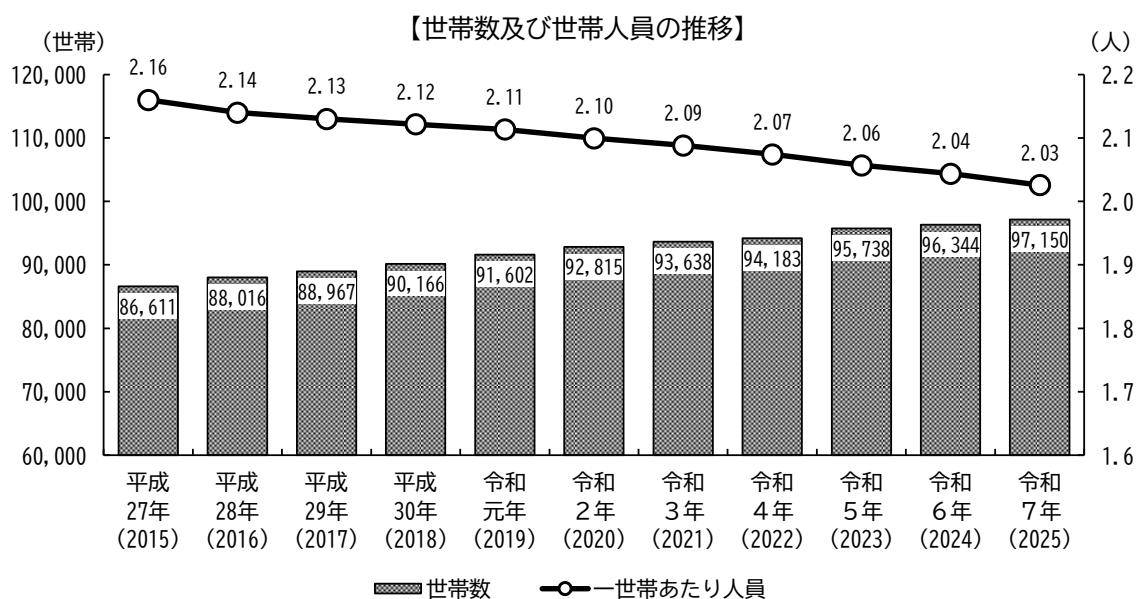


※国勢調査の数値を使用し算出

【資料：令和2年国勢調査に基づく小平市の将来人口推計】

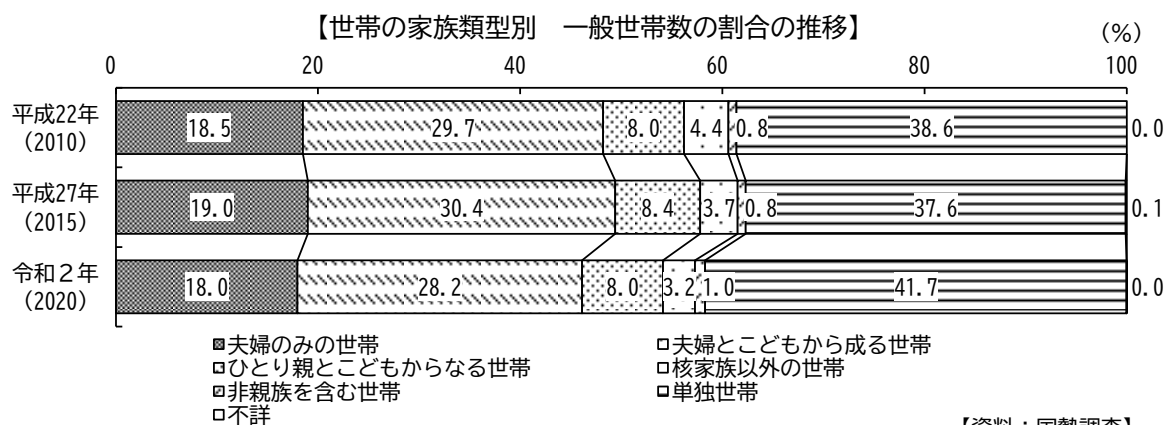
(2) 世帯の状況と推移

小平市の世帯数は年々増加の一方、一世帯当たりの世帯人員は年々減少しており、令和7（2025）年に2.03となっています。



【資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）】

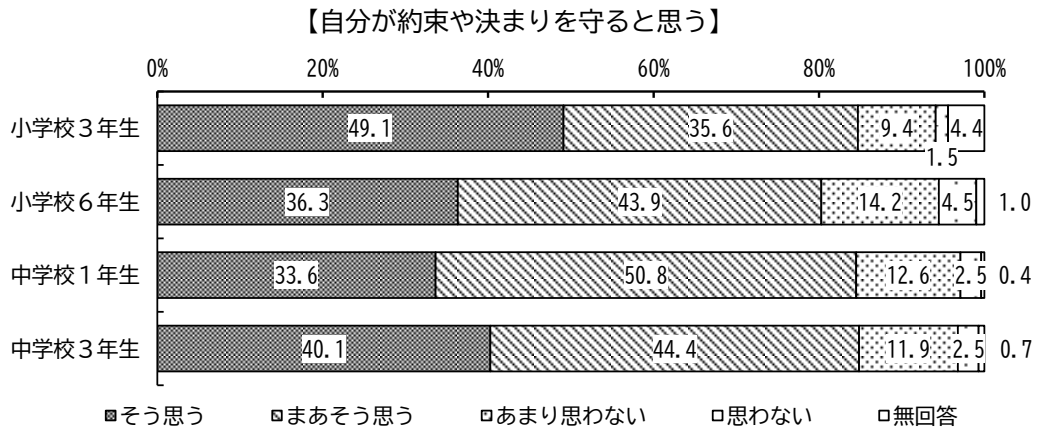
家族類型別割合の推移を見ると、令和2（2020）年に夫婦とこどもから成る世帯が28.2%となり、前回調査時よりその割合が減少しています。一方、単独世帯は、令和2（2020）年に41.7%となり、一般世帯の中で最も割合が高い家族類型となっています。



【資料：国勢調査】

(3) 模範意識

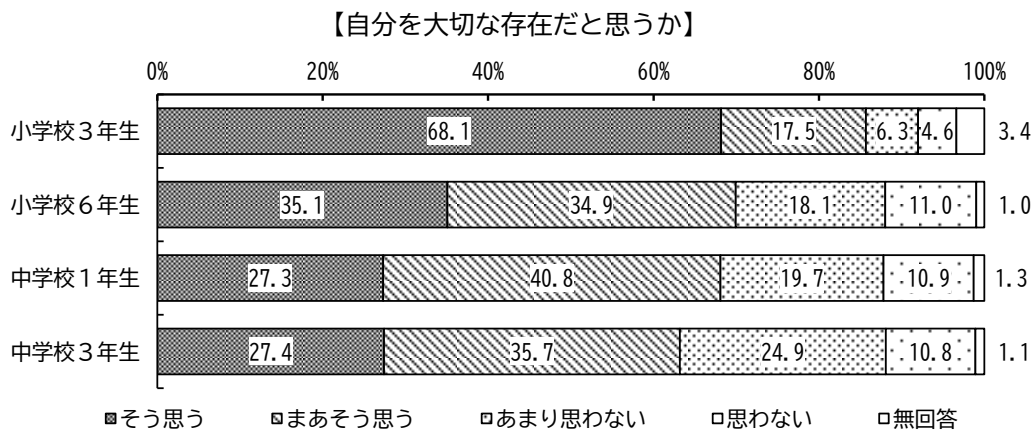
小・中学生で自分が「約束や決まりを守る」と思う人の割合は、どの学年でも8割を超えています。



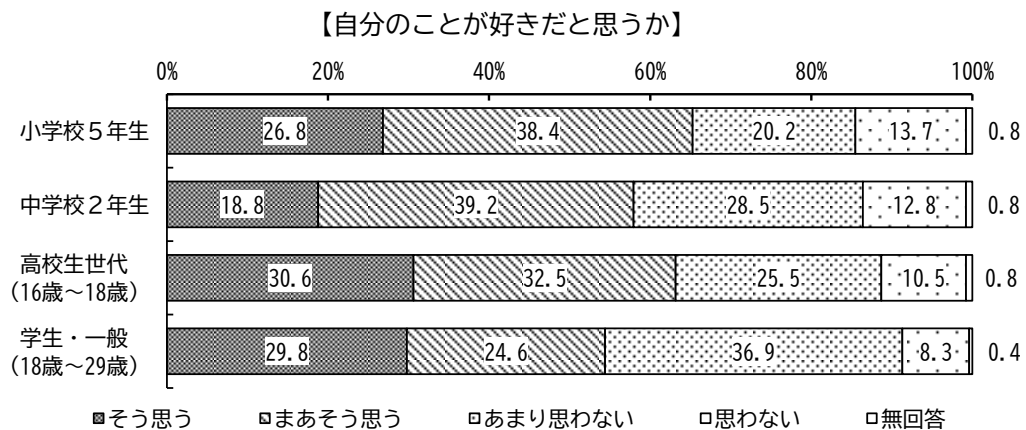
【資料：小平市の教育に関するアンケート調査（令和3（2021）年度）】

(4) 自己肯定感

自分を「大切な存在（好き）」だと思う人の割合は、小学校3年生で85.6%と最も多くなっていますが、年齢が上がるほど減少する傾向にあり、学生・一般で54.4%となっています。

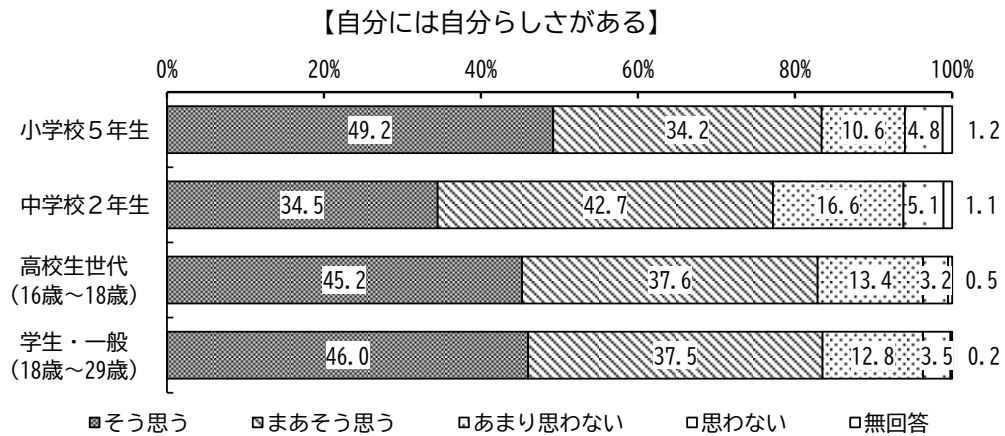


【資料：小平市の教育に関するアンケート調査（令和3（2021）年度）】



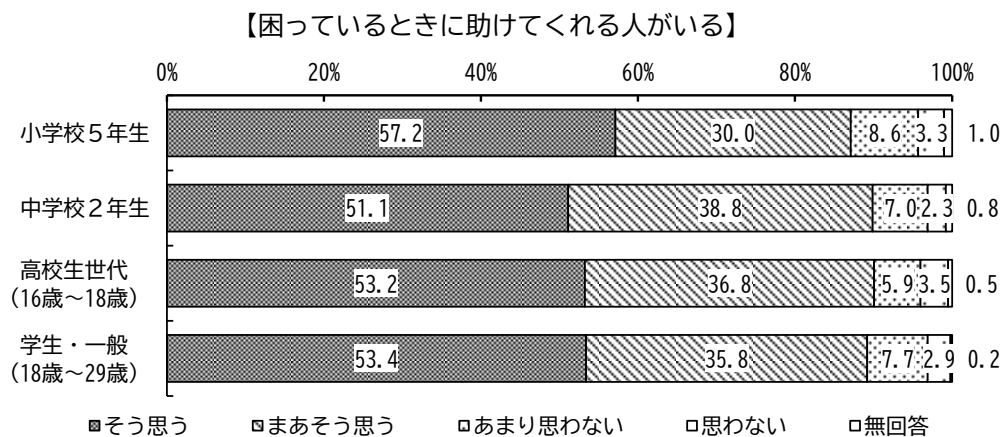
【資料：小平市子ども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

「自分には自分らしさがある」と思う人の割合は、中学校2年生以外の世代で8割を超えています、中学校2年生で77.2%と若干少なくなっています。



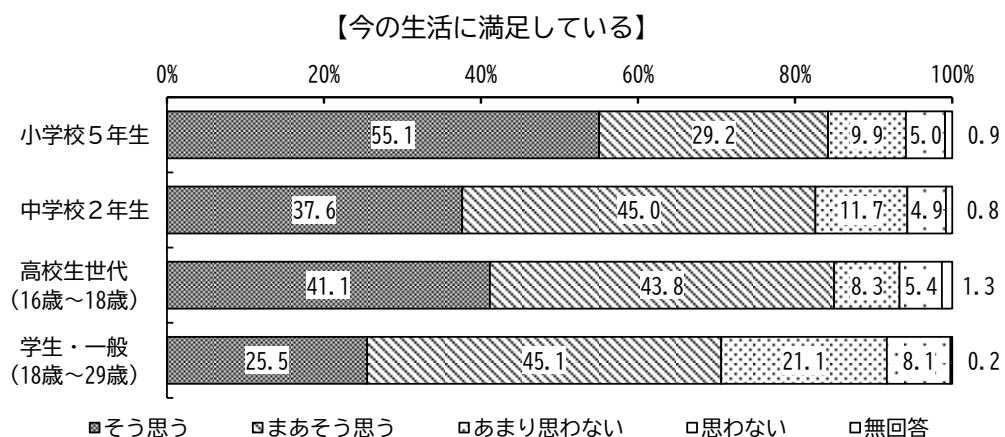
【資料：小平市子ども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

「困っているときに助けてくれる人がいる」と思う人の割合は、どの学年・世代でも8割を超えています。



【資料：小平市子ども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

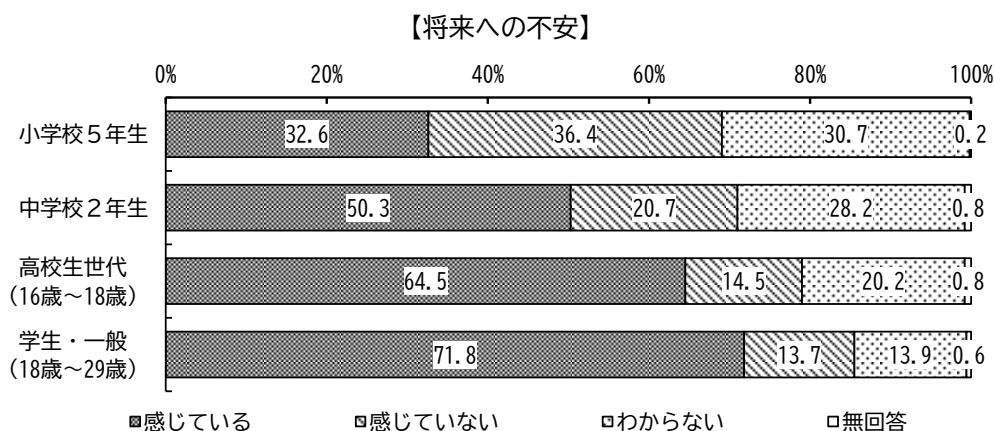
「今の生活に満足している」と思う人の割合は、高校生世代で84.9%と最も多く、18歳以上の若者で70.6%と少なくなっています。



【資料：小平市子ども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

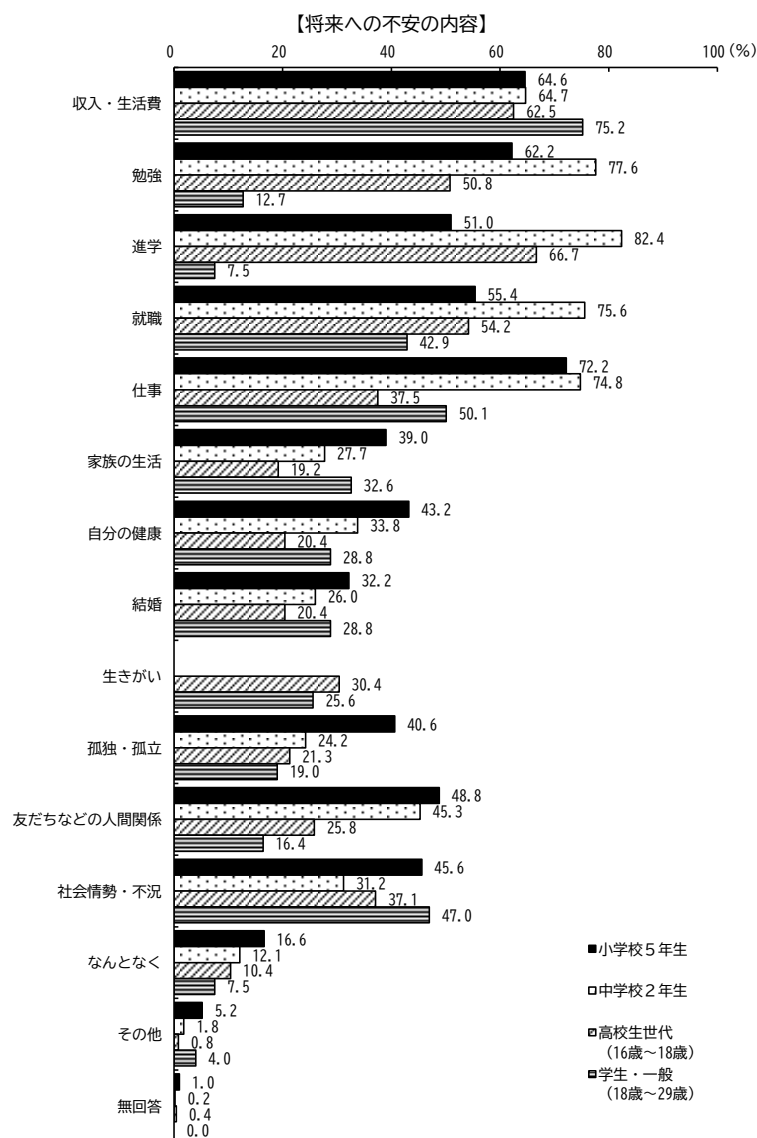
(5) 将来への不安

「将来に不安を感じている」と思う人の割合は、年齢が上がると高くなる傾向にあり、高校生年代で 64.5%、18 歳以上の若者で 71.8%となっています。



【資料：小平市こども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

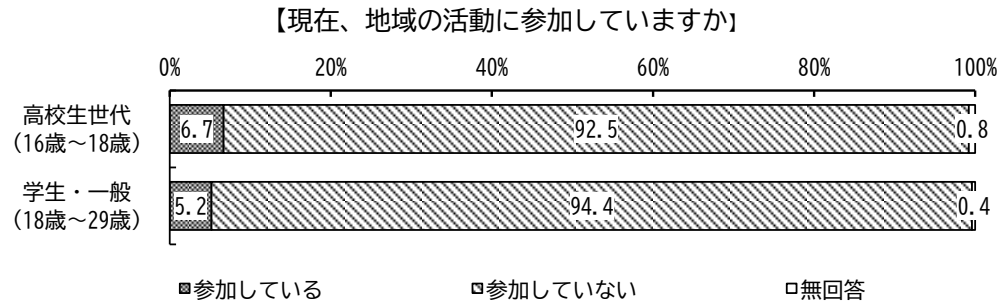
また、不安の内容として、小学校5年生では仕事、中学校2年生では勉強や進学、高校生年代では進学、18 歳以上の若者では収入・生活費が多くなっています。



【資料：小平市こども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

(6) こども・若者の地域活動

地域活動への参加状況は、「参加している」が高校生世代で 6.7%、18 歳以上の若者では 5.2%となっています。



【資料：小平市こども・若者の意識・実態調査（令和 6（2024）年度）】

(7) こども・若者の体験、交流活動

小平市では 19 の小学校区ごとに地域住民を主体とする青少年対策地区委員会が組織され、青少年の健全育成を目的に、キャンプやコンサート、スポーツ大会、クリーン活動など地域に根差した多様な体験・交流行事が実施されています。また、青少年リーダー養成講座や姉妹都市小平町との少年少女交歓交流事業を実施しています。

【市が実施している主な体験・交流事業】

		令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 6年度 (2024)
青少年リーダー養成講座	ジュニア受講者数 (小学 5・6 年生)	中止	32 人	32 人	32 人	32 人
	シニア受講者数 (中学・高校生)	中止	35 人	32 人	26 人	25 人
姉妹都市小平町との 少年少女交歓交流	訪問先	中止	中止	小平町	小平市	小平町
	参加人数	小平市	-	16 人	15 人	20 人
		小平町	-	20 人	20 人	20 人

【資料：地域学習支援課】

(8) こども・若者の参画

二十歳の集いではその年度に 20 歳を迎える市民で構成される実行委員会が企画運営を行い、ダンスフェスティバルでは高校生や大学生が進行や会場整理を担うなど、こども・若者の主体的な事業を実施しています。

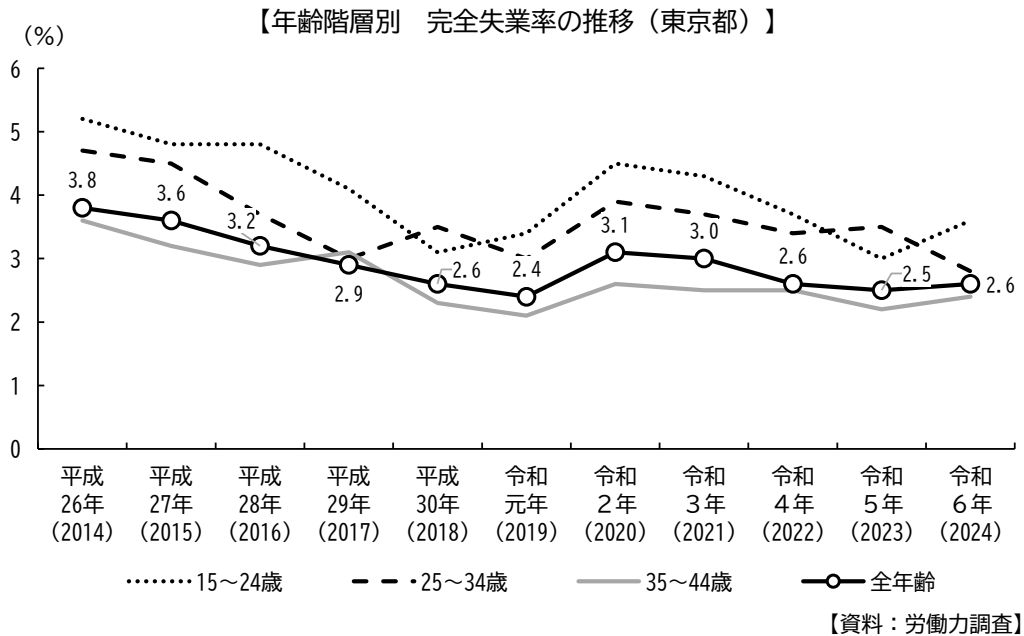
【こども・若者が企画・運営に参画している活動】

		令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 6年度 (2024)
成人式実行委員会	新成人委員数	7 人	8 人	9 人	10 人	12 人
小平よさこいスクールダンス フェスティバル	出演者数	中止	中止	516 人	658 人	749 人
多摩六都ヤング・ダンス フェスティバル	出演者数	中止	中止	360 人	396 人	441 人

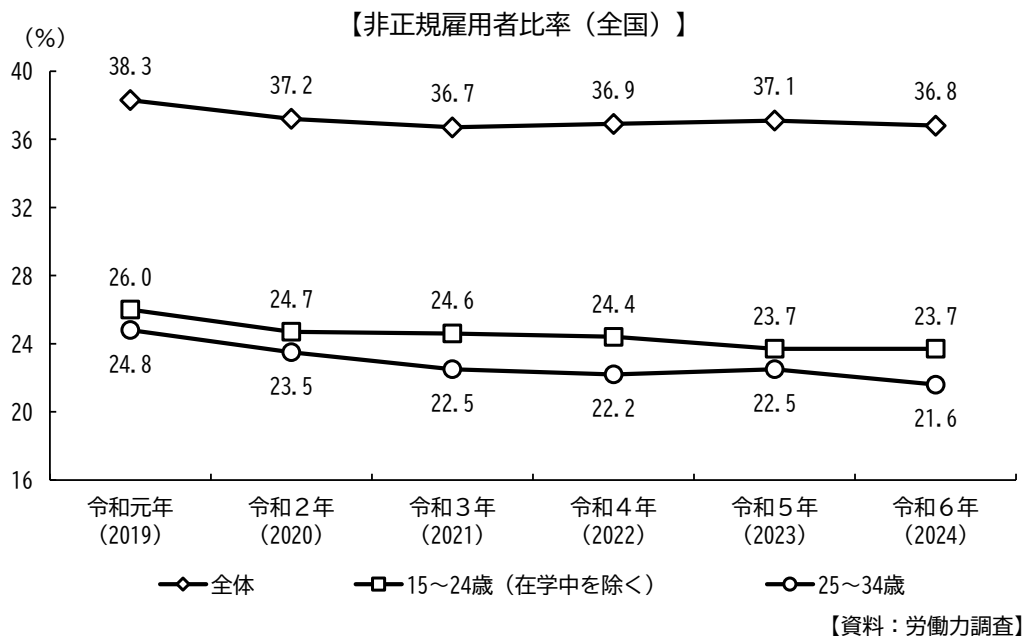
【資料：地域学習支援課】

(9) 若者の就労など

東京都の若者の失業率は、令和2（2020）年を境に低下していますが、全年齢と比較すると、令和6（2024）年では15～24歳のみ高い状態にあります。



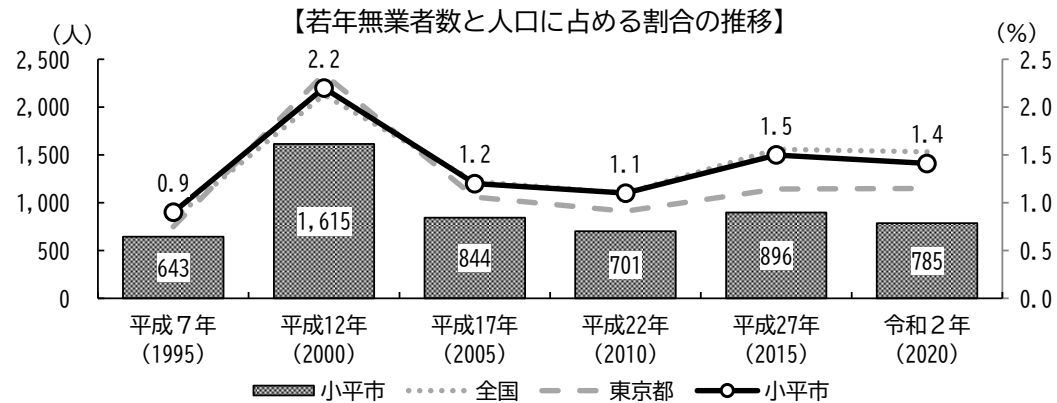
また、全国の非正規雇用者の比率は、令和元（2019）年から、15～24歳、25～34歳ともに、おおむねゆるやかな減少傾向にあります。



(10) 困難を抱えたこども・若者の状況

①若年無業者

国勢調査結果によると、令和2（2020）年の小平市の若年無業者（ニート）の若者は785人、人口に占める割合は1.4%で、平成17年以降おおむね横ばいとなっています。



若年無業者：15歳から39歳までの非労働力人口のうち家事も通学もしていない者

【資料：国勢調査】

②ひきこもり

令和4（2022）年度に実施した「若者の意識と生活に関する調査」結果（内閣府）から推計されるひきこもりの若者（15歳～39歳）は、全国で65.3万人となっています。

小平市が実施した「こども・若者の意識・実態調査」結果（16歳～29歳）から、ひきこもりの若者を算出すると、有効回収率に占める割合が1.17%（広義のひきこもり）となり、約346人のひきこもりの若者がいる計算となります。

【ひきこもり群の定義・推計数（全国・小平市）】

		有効回収率に占める割合 (%)		推計数			
		全国	小平市	全国		小平市	
狭義のひきこもり	普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	0.74	0.12	23.6万人	計30.5万人	35人	計173人
	自室から出るが、家から出ない・自室からほとんど出ない	0.36	0.47	11.5万人		138人	
準ひきこもり	普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する	0.95	0.58	30.3万人		173人	
広義のひきこもり		2.05	1.17	65.3万人		346人	

※市のひきこもり群の算出について（16歳から29歳で算出）

外出頻度から下記を除外したもので算出（推計数について、令和7（2025）年1月1日現在の16歳から29歳の人口29,573人で算出）

- ①経過期間が6カ月未満の者
- ②現在働いていますかに、正社員、契約社員、派遣社員、パート・アルバイト、自営業、専門職・技術職、専業主婦・主夫又は家事手伝いと回答した者
- ③自由な時間の過ごし方で「家事や家の仕事の手伝いをする」と回答した者
- ④外出頻度のきっかけで「その他」と回答した者

※国の算出方法（R4）（15歳から39歳で算出）

外出頻度から下記を除外したもので算出（総務省「人口推計」（2022年）15～39歳人口3,185万人から算出）

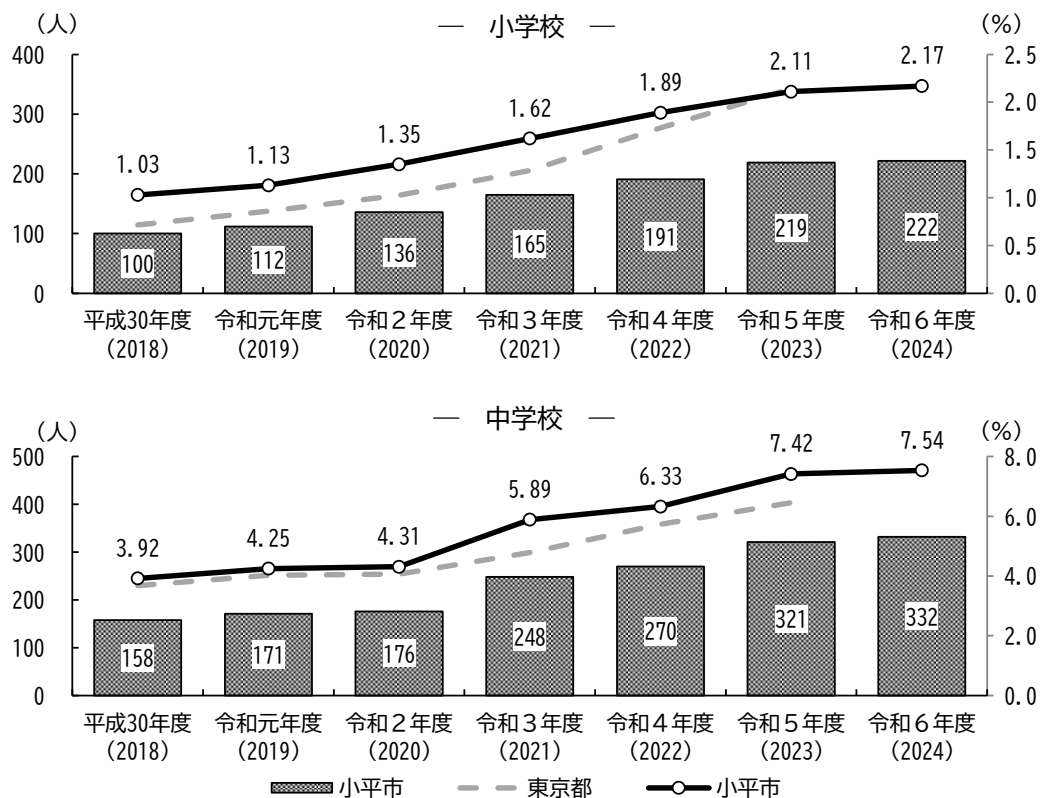
- ①経過期間が6カ月未満の者
- ②下記現在の外出頻度きっかけの者
妊娠した／介護・看護を担う／その他で、自宅で仕事をしているや出産、育児をしている／
病気を選択肢し病名が統合失調症又は身体的な病気を記入したもの
- ③あなたは現在働いておられますかに、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託、正規の社員・職員・従業員、会社などの役員、自営業・自由業、家族従業者・内職、専業主婦・主夫又は家事手伝いと回答した者
- ④普段自宅にいるときによくしていることで「家事や育児」「介護・看護」「仕事」をすると回答した者

【資料：「若者の意識と生活に関する調査」（令和4（2022）年度、内閣府）／小平市こども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

(11) 不登校、いじめ

令和6（2024）年度の不登校児童生徒数は、小学校で222人（在席児童に占める割合2.17%）、中学校で332人（在席児童に占める割合7.54%）となっています。

【不登校児童生徒数及び在籍児童生徒に占める割合】



※不登校：年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒で、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。）

【資料：指導課、児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査報告】

↑9/24時点：東京都の令和6年度データなし（10月公表？）

いじめの認知件数は、小学校で 411 件、中学校で 153 件となっています。

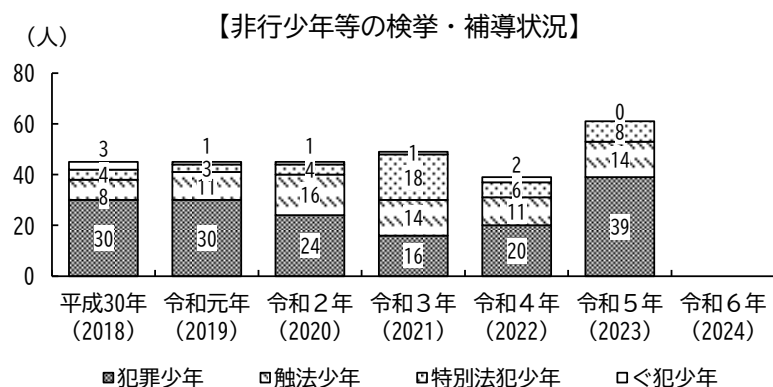
【いじめの認知件数】

	令和 3 年度 (2021)	令和 4 年度 (2022)	令和 5 年度 (2023)	(件) 令和 6 年度 (2024)
小学校	167	226	273	411
中学校	70	97	110	153

【資料：指導課】

(12) 非行

小平市内の非行少年等の検挙・補導状況は、おおむね横ばいですが、令和 5（2023）年は 61 人と増加しています。



【資料：警視庁の統計 ※グラフ内の数字は小平警察署の値】

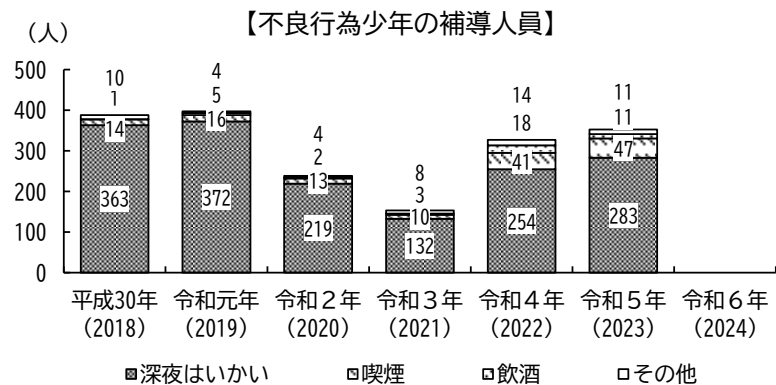
刑法犯少年：「刑法」に規定する罪を犯した犯罪少年（罪を犯した14歳以上20歳未満の少年）及び触法少年（刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の少年）の総称。

特別法犯少年：特別法令（刑法犯以外の犯罪。覚せい剤取締法違反、売春防止法違反など）に違反する行為をした犯罪少年及び触法少年。

ぐ犯少年：保護者の正当な監督に服しない性癖があるなど一定の事由があって、その性格又は環境に照らして、将来、罪を犯し、又は刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年。

↑9/24 時点：小平市の最新データなし（11 月末公表？）

不良行為少年の補導人員も年々減少傾向にありましたが、令和4（2023）年から増加し、その9割以上を占めるのが深夜はいかいと喫煙です。

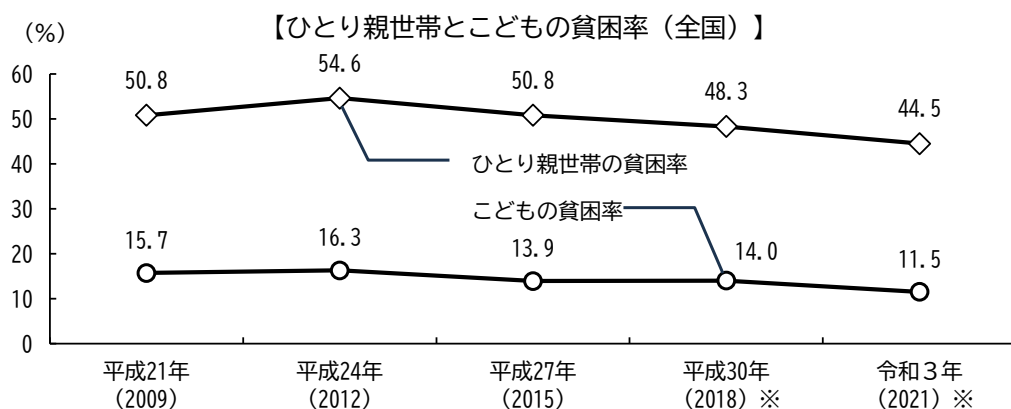


【資料：警視庁の統計 ※グラフ内の数字は小平警察署の値】

↑9/24 時点：小平市の最新データなし（11 月末公表？）

(13) こどもの貧困

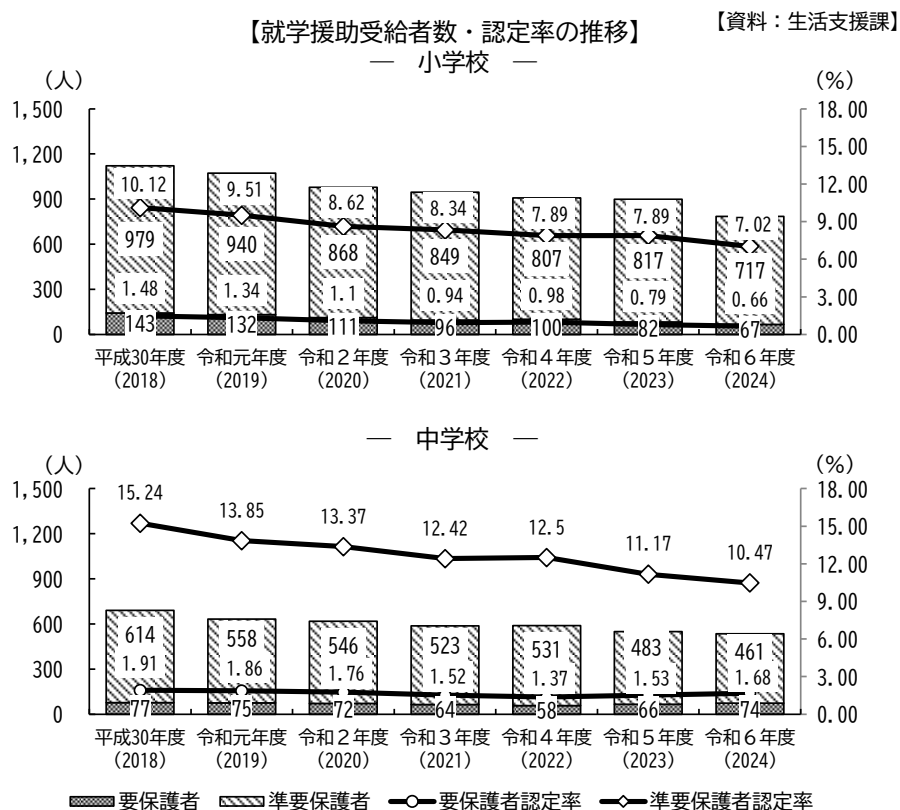
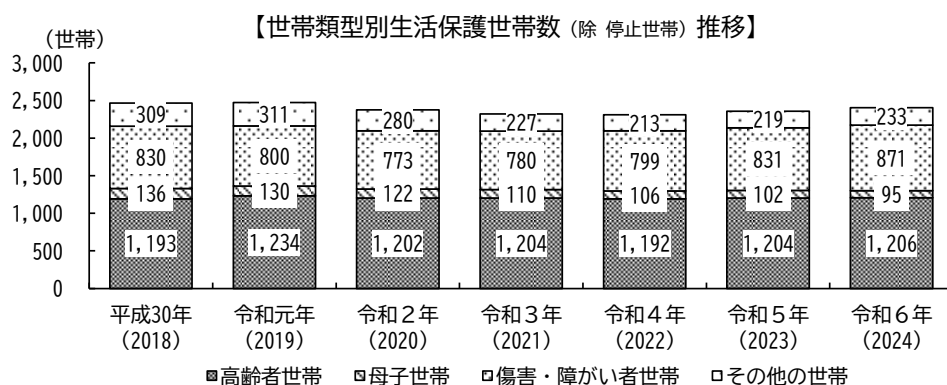
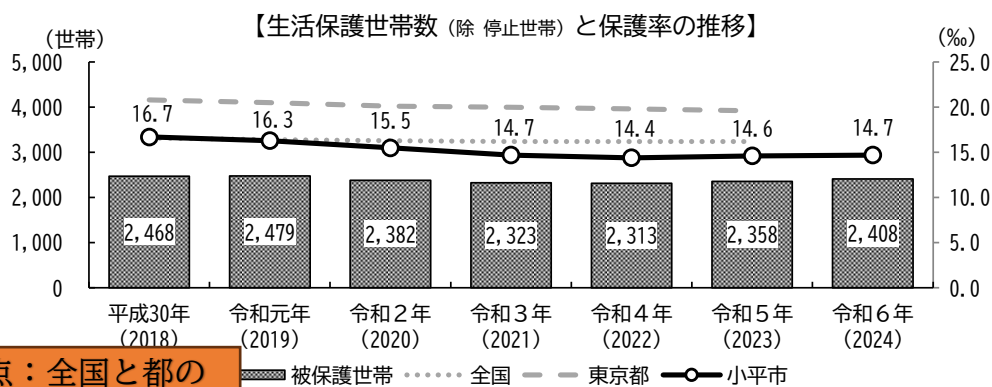
こどもの相対的貧困率は、国民生活基礎調査（厚生労働省）によると、平成24（2012）年の16.3%をピークに、平成27（2015）年に13.9%、平成30（2018）年に14.0%、令和3（2021）年に11.5%と減少傾向にありますが、未だにこどものおよそ9人に1人が貧困状態にあるという厳しい状況にあります。また、ひとり親世帯の貧困率は、令和3年に44.5%と引き続き高い水準となっており、ひとり親世帯の半数近くが貧困状態にあります。



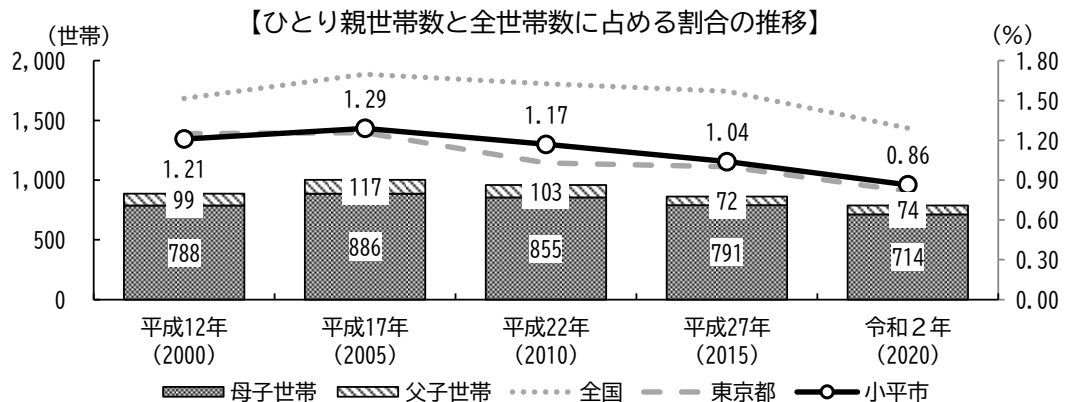
【資料：国民生活基礎調査】

※平成30年以降の数値は、OECD の所得定義の新基準（可処分所得の算出に用いる拠出金の中に、新たに自動車税等及び企業年金を追加）に基づき算出

小平市の貧困の状況を表す参考指標として、生活保護の被保護世帯数及び保護率や就学援助を見ると、生活保護世帯数及び保護率に大きな変化はありません。また、就学援助の受給者数は、緩やかな減少傾向となっています。

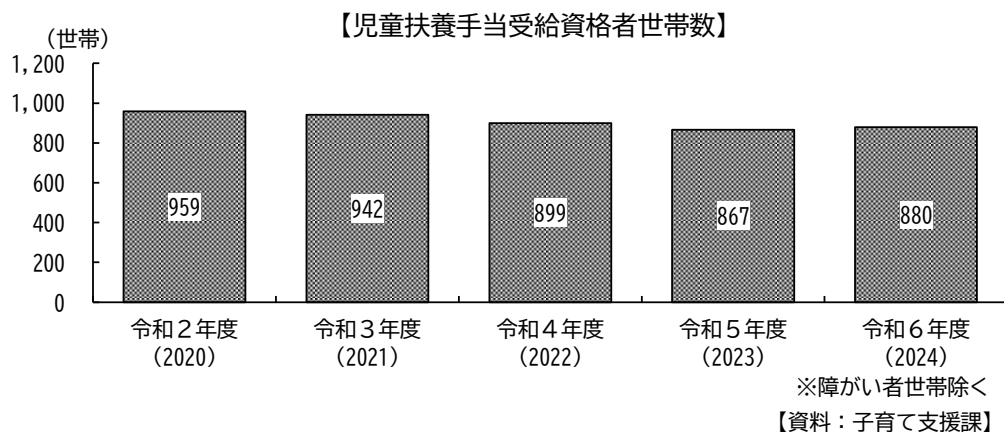


令和2（2020）年の国勢調査によると、ひとり親世帯数が788世帯（母子世帯714世帯、父子世帯74世帯）となり、平成17（2005）年調査時より減少傾向にあります。世帯数に占める割合は、東京都とほぼ変わりませんが、全国と比較すると低くなっています。

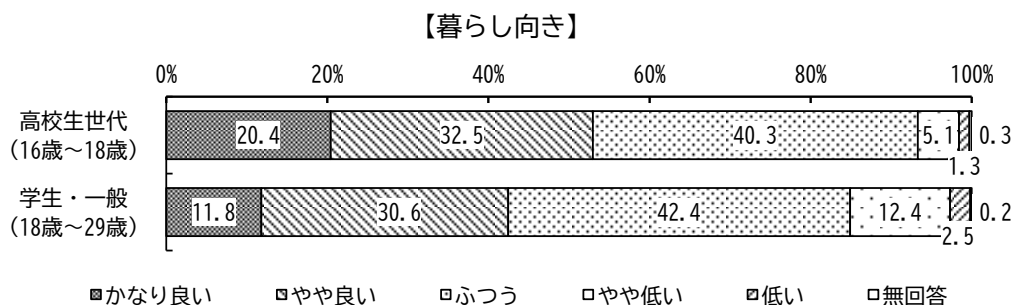


【資料：国勢調査】

国勢調査によるひとり親世帯には「三世帯同居」等は含まれないため、三世帯同居を含む児童扶養手当受給資格者世帯数を見ると、令和6（2024）年度に880世帯となっています。



「こども・若者の意識・実態調査」で家の暮らし向きを尋ねたところ、高校生年代では40.3%、18歳以上の若者では42.4%が「ふつう」と回答しています。また、「やや低い」または「低い」と回答した人は高校生年代で6.4%、18歳以上の若者で14.9%となっています。

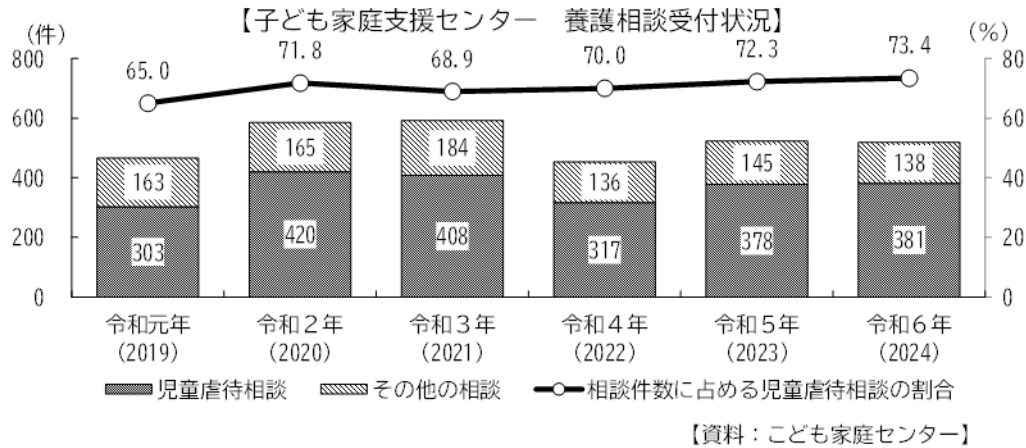


【資料：小平市こども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

(14) 児童虐待

小平市が対応した養護相談※の件数は、令和3（2021）年の592件を境にやや減少しましたが、令和5（2023）年以降は横ばいで推移しています。一方、児童虐待相談件数の割合は増加傾向にあります。養護相談の内容は、被虐待児や家庭環境が多くなっています。

※養護相談：父又は母等保護者の家出、失踪、死亡、離婚、入院、稼働及び服役等による養育困難児、棄児、迷子、虐待を受けたこども、親権を喪失した親の子、後見人を持たぬ児童等環境的問題を有するこども、養子縁組に関する相談。



【子ども家庭支援センター 養護相談の内容】

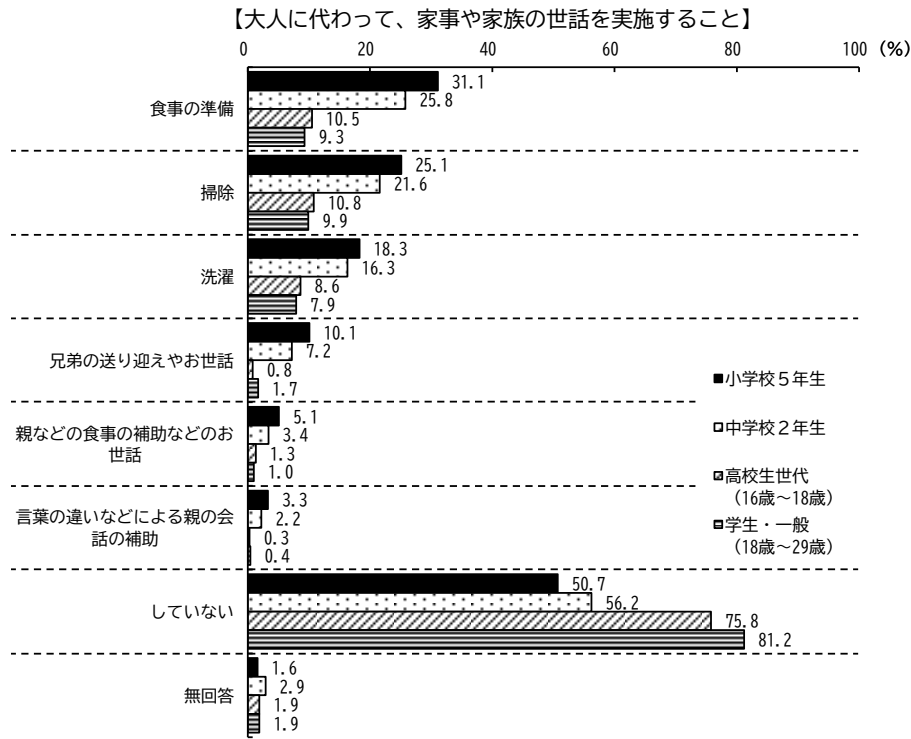
	孤児	迷子	被虐待児	養育困難									その他
				家出	死亡	離婚	傷病	出産	拘置 拘留	家庭 環境	その他	合計	
令和元年度 (2019)	0	0	303	0	0	3	46	15	0	75	3	142	21
令和2年度 (2020)	0	0	420	0	0	0	35	10	0	100	19	164	1
令和3年度 (2021)	0	0	408	0	0	0	19	11	0	136	9	175	9
令和4年度 (2022)	0	0	317	0	0	0	20	16	0	92	4	132	4
令和5年度 (2023)	0	0	378	0	0	0	19	14	0	101	3	137	8
令和6年度 (2024)	0	0	381	0	0	0	14	15	0	96	10	135	3

※令和元年度から令和4年度までは区市町村児童福祉相談統計の確定値、令和5年度、令和6年度は東京都への報告値

【資料：こども家庭センター】

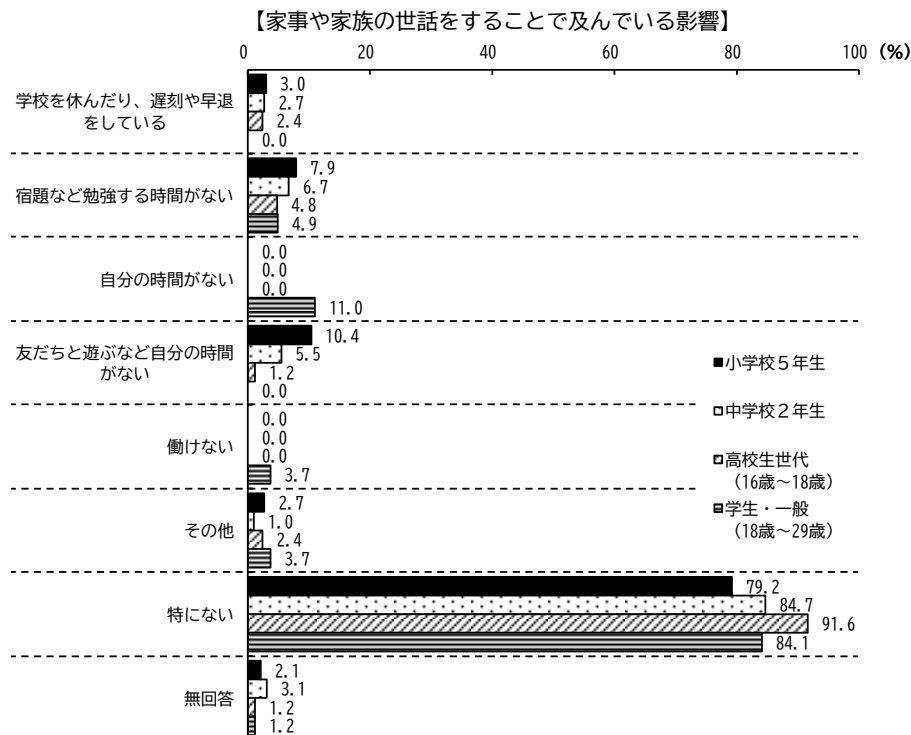
(15) ヤングケアラー

大人に代わって、家事や家族の世話を実施することは、「食事の準備」が小学校5年生では3割、中学校2年生では2割台半ばとなっています。高校生世代、18歳以上の若者では、「食事の準備」、「掃除」、「洗濯」がいずれも1割前後にとどまっています。



【資料：小平市子ども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

家事や家族の世話することで及んでいる影響は、「友だちと遊ぶなど自分の時間がない」が小学校5年生では1割、18歳以上の若者では、「自分の時間がない」が1割となっています。



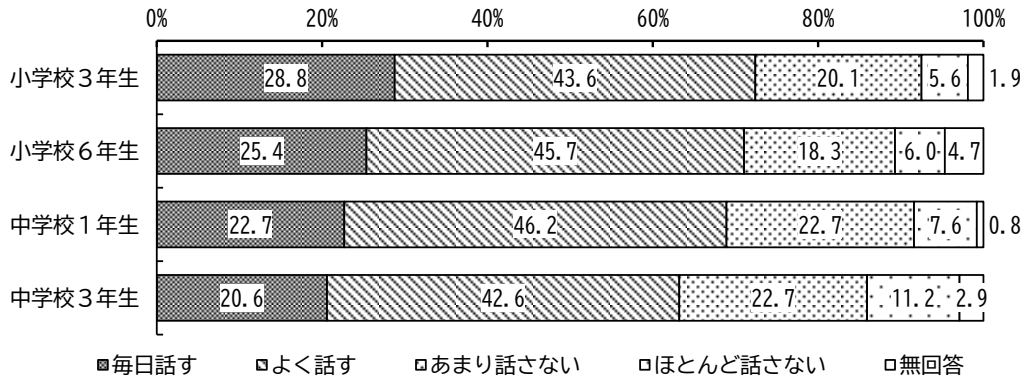
【資料：小平市子ども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

(16) 家庭・地域・社会環境

①家庭

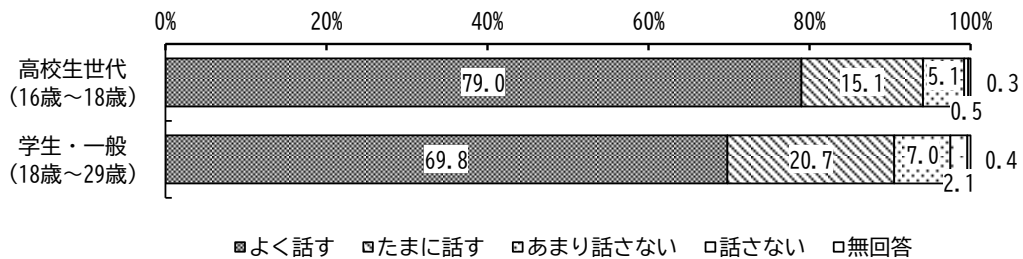
家族とよく話す人の割合は6割以上となっていますが、学年が上がるほど少なくなる傾向にあります。

【学校であったことを家族に話す】



【資料：小平市の教育に関するアンケート調査（令和3（2021）年度）】

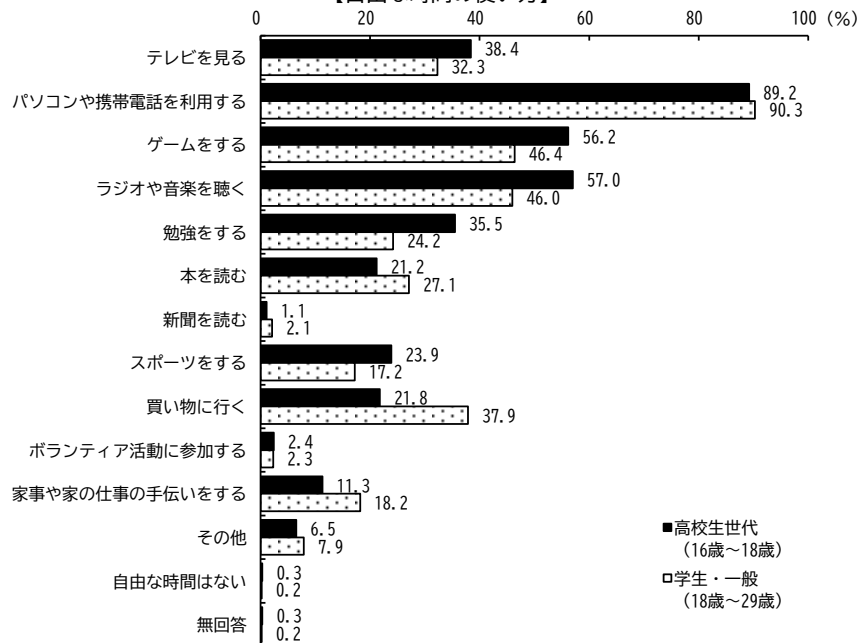
【ふだん家族と話をしますか】



【資料：小平市子ども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

また、自由な時間の使い方では、「パソコンや携帯電話を利用する」が高校生年代で89.2%、18歳以上の若者で90.3%となっています。

【自由な時間の使い方】



【資料：小平市子ども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

(17) 地域

小・中学校では、放課後こども教室や放課後学習教室、学校支援ボランティアなど、地域の方たちの協力による活動が行われています。

【放課後こども教室の実施状況】

	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 6年度 (2024)
実施校数	19	19	19	19	19	19	19
回数	3,726	3,546	1,301	1,898	2,994	3,390	3,433
参加延べ人数	91,157	84,402	17,180	28,236	46,028	54,414	56,831

【資料：地域学習支援課】

【中学校放課後学習教室の実施状況】

	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 6年度 (2024)
実施校数	8	8	8	8	8	8	8
回数	597	585	215	262	308	281	294
参加延べ人数	6,878	7,047	6,269	6,501	6,571	5,181	3,946

【資料：地域学習支援課】

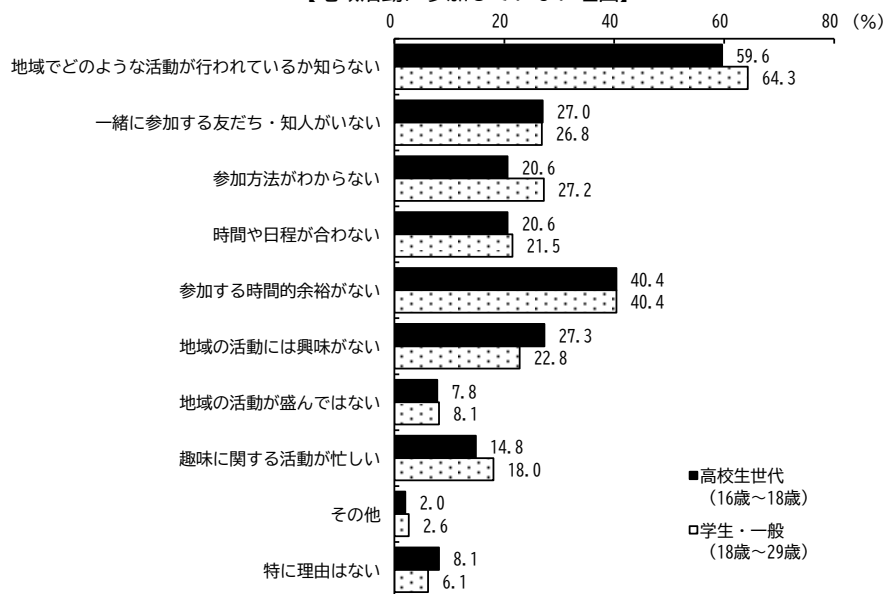
【学校支援ボランティアの活動状況】

	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 6年度 (2024)
活動延べ人数	30,351	25,318	13,394	13,340	7,113	9,674	8,481
活動延べ時間	41,398	35,836	17,999	15,638	10,277	12,786	9,965

【資料：地域学習支援課】

地域活動に参加していない割合は、高校生世代で 92.5%、18 歳以上の若者で 94.4% となっています。地域活動に参加していない理由として、「地域でどのような活動が行われているか知らない」が6割前後、「参加する時間的余裕がない」が4割となっています。

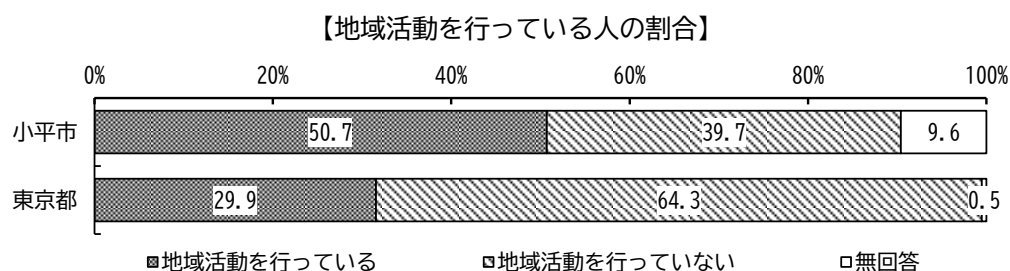
【地域活動に参加していない理由】



【資料：小平市こども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

18 歳以上の大人が地域活動に参加している割合は、小平市で 50.7%、東京都で 29.9% となっています。

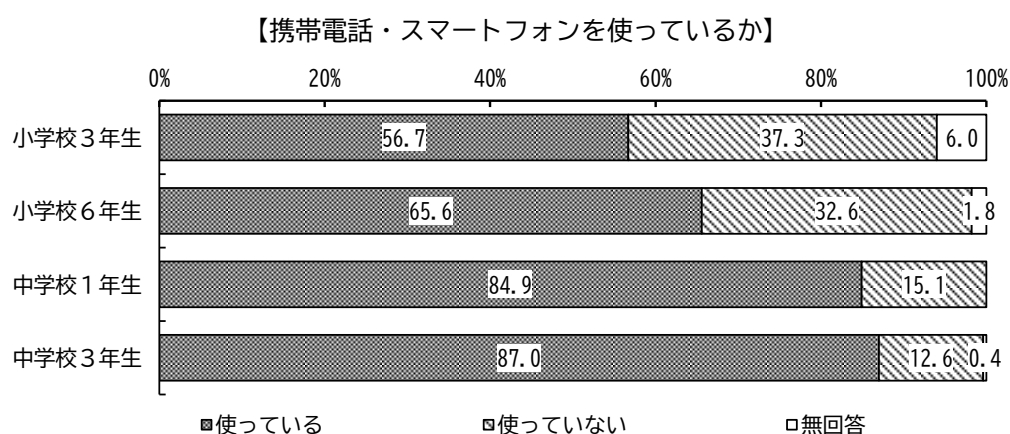
※調査票の聞き方が異なるため、参考程度の比較とします。



【資料：小平市 男女共同参画推進に関する市民意識調査（令和 2（2020）年度）
東京都 男女共同参画に関する世論調査（令和 2（2020）年度）】

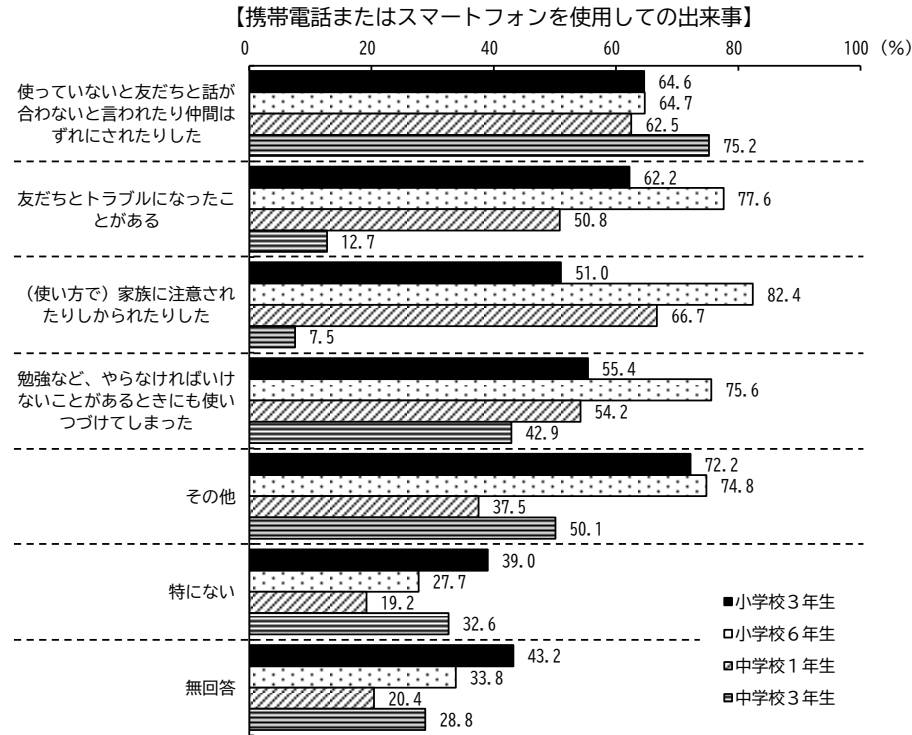
(18) 情報通信

携帯電話・スマートフォンの保有状況は、小学校 3 年生で 56.7%、小学校 6 年生で 65.6%、中学校以上になると 80%を超えており、携帯電話・スマートフォンの普及が進んでいることがわかります。



【資料：小平市の教育に関するアンケート調査（令和 3（2021）年度）】

また、小・中学生で、携帯電話またはスマートフォンを使っていないと仲間はずれにされたり、友だちとトラブルになったことがある割合が一定割合となっています。



【資料：小平市の教育に関するアンケート調査（令和3（2021）年度）】

(19) 防犯

令和6（2024）年度中の小平市内の不審者情報は34件となっています。また、「こども110番のいえ」は、1,638か所となっています。

【防災・防犯緊急情報メールマガジンの配信状況】

	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 6年度 (2024)
声かけ	1	25	24	9	8	6	27
公然わいせつ	4	20	8	8	8	11	7
合計	5	45	32	17	16	17	34

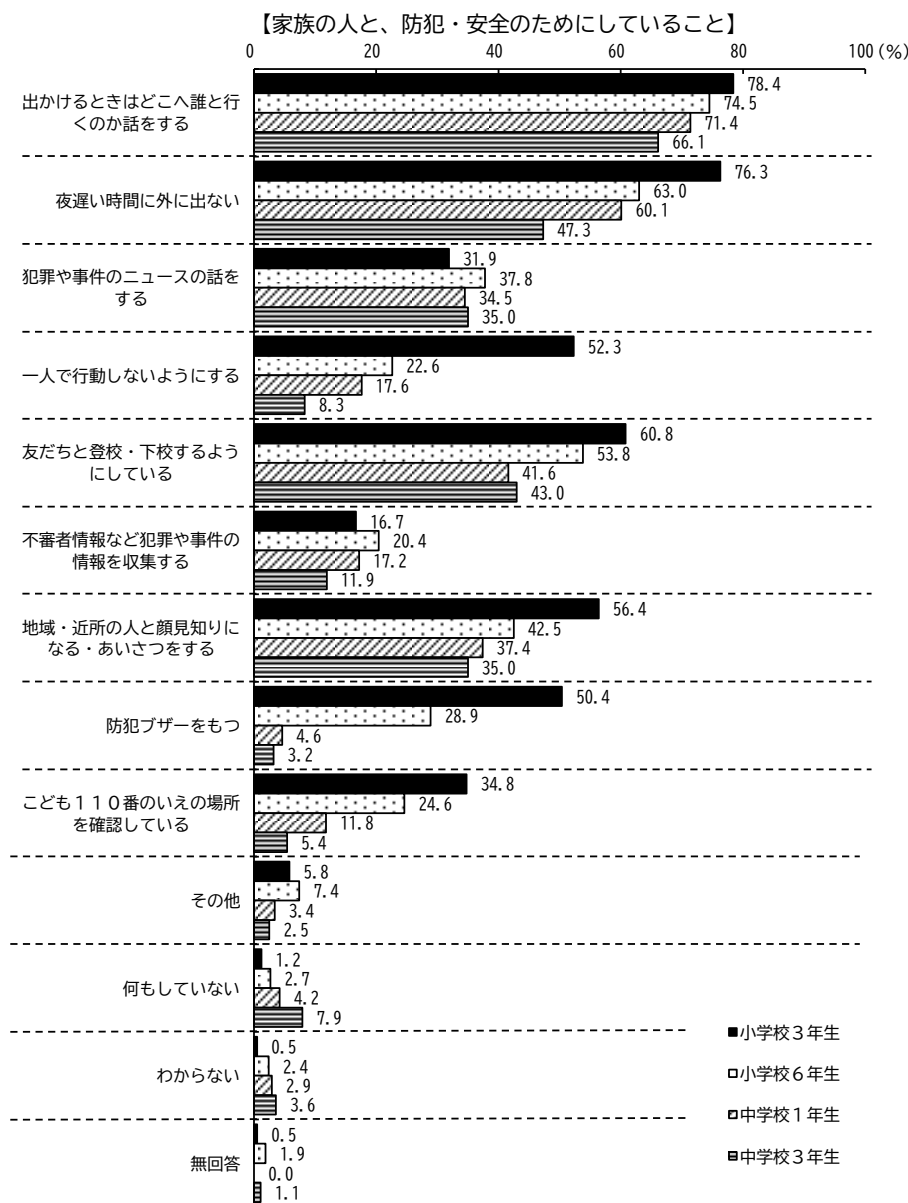
【資料：地域安全課】

【こども110番のいえの推移】

	平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 6年度 (2024)
家庭、商店、事業所等	1,734	1,736	1,697	1,623	1,618	1,641	1,638

【資料：地域安全課】

家族の人と防犯・安全のためにしていることを尋ねると、全学年で「出かけるときはどこへ誰と行くのか話をする」が最も多く、次いで「夜遅い時間に外に出ない」となっています。小学校3年生では、「一人で行動しないようにする」、「防犯ブザーをもつ」が5割となっていますが、中学生では「一人で行動しないようにする」が2割、「防犯ブザーをもつ」が1割に満たない状況です。中学校3年生では、防犯・安全のために何もしていない人が7.9%となっています。



【資料：小平市の教育に関するアンケート調査（令和3（2021）年度）】

(20) 各相談窓口等における相談状況

小平市では、様々な窓口で相談を受けています。子育てに関する相談で、中心的な役割を果たす子ども家庭支援センターには、令和6年度に6,632件の相談が寄せられています。子育て交流ひろばには375件、中学校1年生から19歳の若者を対象としたティーンズ相談室には、令和6年度に1,310件の相談が寄せられています。また、経済的に困っている方を対象とした相談窓口であるこだいら生活相談支援センターへの相談は660件あり、そのうち若者からの相談件数は、20代までが98件、30代が65件となっています。教育に関する相談窓口である教育相談室には、面談311件、電話685件の相談が寄せられています。

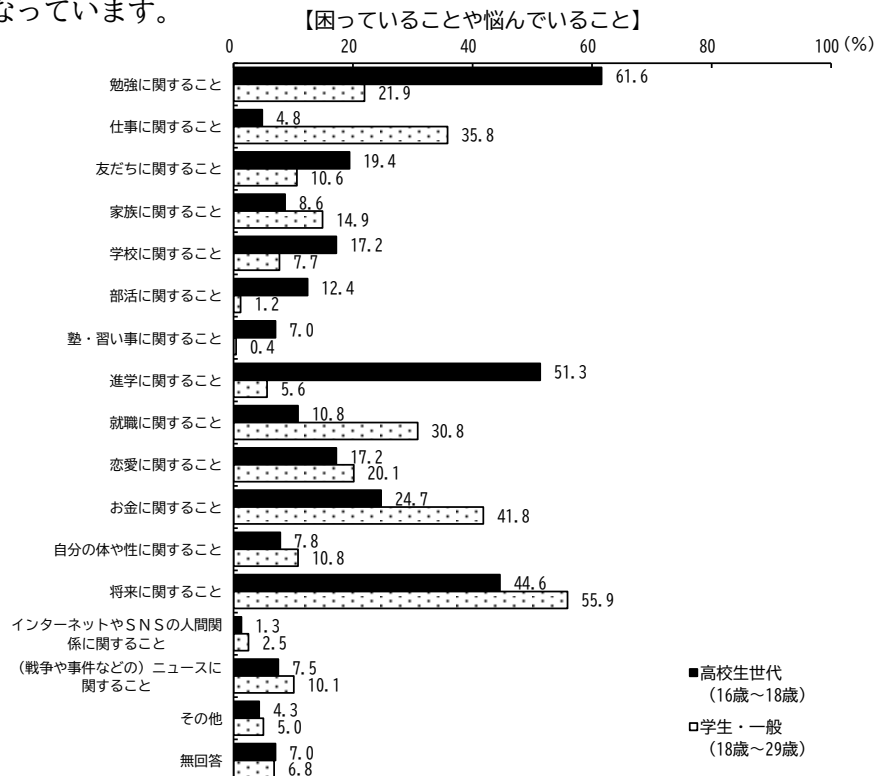
【各相談窓口 相談件数の推移】

		(件)						
		平成 30年度 (2018)	令和 元年度 (2019)	令和 2年度 (2020)	令和 3年度 (2021)	令和 4年度 (2022)	令和 5年度 (2023)	令和 6年度 (2024)
子ども 家庭支援 センター	合 計	4,137	4,678	6,243	7,351	6,267	6,297	6,632
	内訳) 虐待関係	1,463	2,008	3,416	4,209	2,990	2,967	3,341
	家庭・生活環境	1,282	1,257	1,639	1,861	1,637	1,854	1,726
	その他(育児・発育等)	1,392	1,413	1,188	1,281	1,640	1,476	1,565
子育て交流ひろば	来所・電話	346	231	138	199	330	244	375
ティーンズ 相談室	電話・メール・面談	618	950	802	1,006	1,122	1,529	1,310
こだいら 生活相談 支援センター	来所・電話	379	385	1,797	993	751	635	660
	内訳) ~20代	35	46	150	82	93	74	98
	30代	29	50	113	54	63	70	65
教育相談室	面 談	336	323	341	360	387	339	311
	電 話	616	631	540	678	1,052	1,204	685

【資料：こども家庭センター、子育て支援課、ティーンズ相談室、生活支援課、指導課】

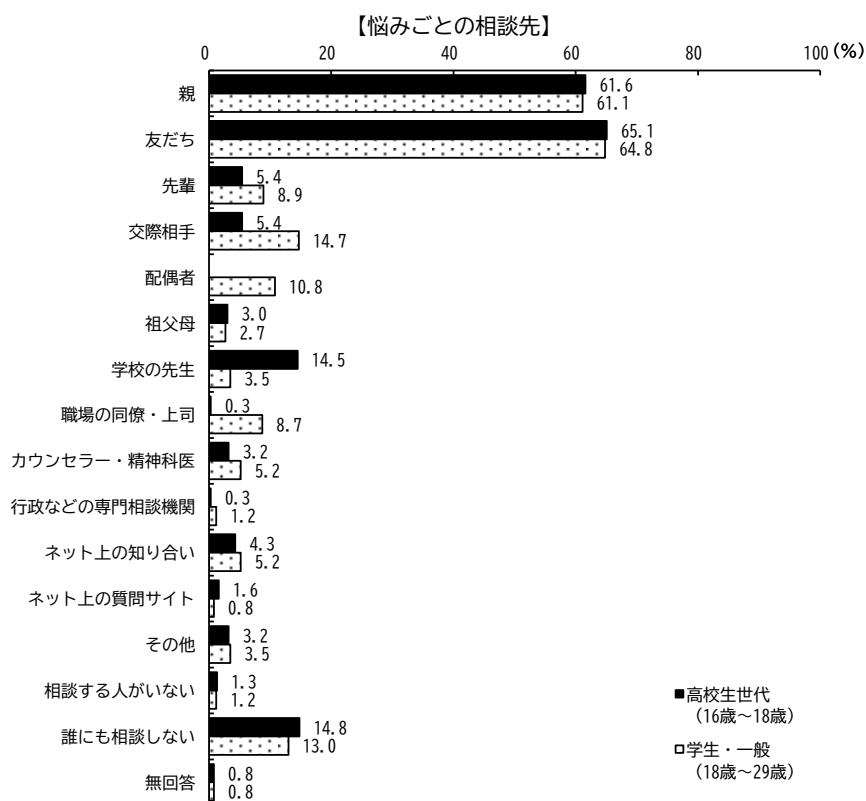
※こだいら生活相談支援センターの来所・電話件数に、令和6年度はメール・訪問の対応を含む

こども・若者に困っていることや悩んでいることを尋ねたところ、高校生年代では勉強や進学に関することが多く、18歳以上の若者は将来やお金、仕事関係に関することが多くなっています。



【資料：小平市こども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

また、悩みや不安の相談先は、親と友だちが6割と多くなっていますが、誰にも相談しない割合も1割超となっています。

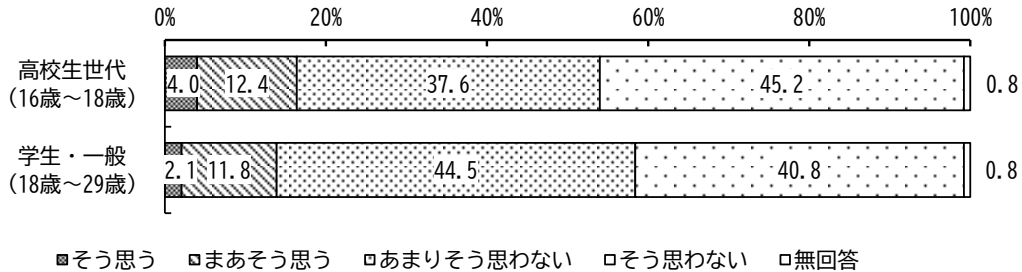


【資料：小平市こども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

(21) 小平市の青少年施策に求めること

自分の考えを市の制度や取組に伝えることができていると思う人の割合は、1割程度にとどまっています。

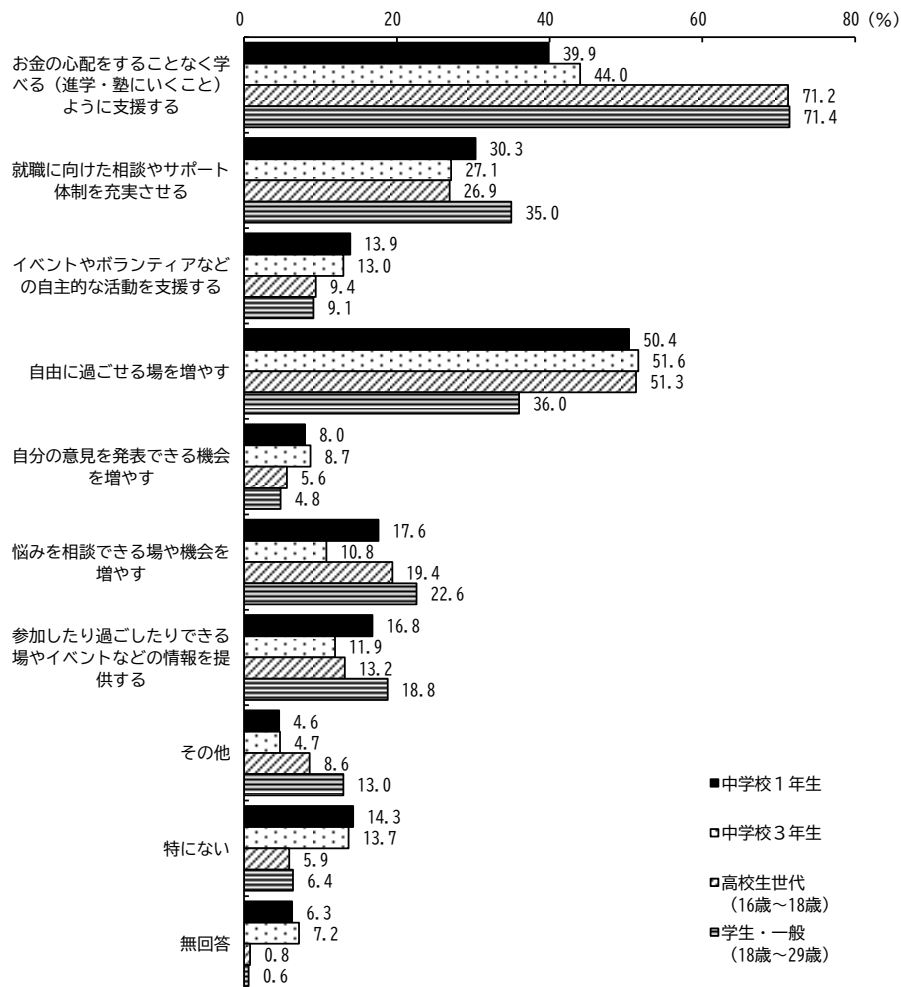
【自分の考えを市の制度や取組に伝えること】



【資料：小平市こども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

小平市の青少年施策に求めることは、「お金の心配をすることなく学べる（進学・塾に行くこと）ように支援する」が高校生世代、18歳以上の若者で7割と多くなっています。また、「自由に過ごせる場を増やす」は中学校1年生で50.4%、中学校3年生で51.6%、高校生世代で51.3%と多くなっていますが、18歳以上の若者で36.0%と少なくなっています。

【若者のために小平市に必要な取組】



【資料：小平市の教育に関するアンケート調査（令和3（2021）年度）／小平市こども・若者の意識・実態調査（令和6（2024）年度）】

2 こども・若者、子育て当事者からの意見

こども・若者の意識・実態調査以外に、本計画策定のための基礎資料とするため、こどもや若者から意見聴取（グループワーク等）しました。

(1) 【小学生】令和6年度第2回市民と市長のタウンミーティング

日にち	令和6年9月18日（水）	場 所	小川町二丁目児童館
対象者	児童館利用児童 29人	実施形態	対面

- ・児童館にWi-Fi・パソコン・充電スペースを設置してほしい。
- ・マンガ・本を増やしてほしい。
- ・遊ぶものを新しくしてほしい。跳び箱（体操器具）を増やしてほしい。
- ・学校に自動販売機が欲しい。駅に無料の自転車駐車場がほしい。
- ・サッカーボールを使える公園やグラウンドを増やしてほしい。

(2) 【小学生】小平第三小学校の6年生に「こどもまんなか社会ってどんな社会？」について出前講座を実施

日にち	令和7年7月7日（月）	場 所	小平第三小学校
対象者	小平第三小学校6年生 約60人		
実施形態	こどもの権利に関する説明 グループワーク「毎日幸せだなんて感じるくらしてってどんなくらし？」		

○グループワーク：「毎日幸せだなんて感じるくらしてってどんなくらし？」

- ・年上なんだから我慢しなさいという指導がされないとき。
- ・自分の気持ちを受け止めてもらえたとき。そんな気持ちだったんだねと言ってもらえたとき。
- ・家族でごはんを食べたり、映画を観たりしているとき。
- ・友だちと遊んでいるとき。やりたいことができて楽しめるとき。
- ・3食食べられること。

(3) 【中学生】小平第四中学校生徒会の皆さんの意見を聴く場

普段思っていること・感じていることを教えて！！

日にち	令和7年1月14日（火）	場 所	小平第四中学校
対象者	小平第四中学校生徒会の生徒 7人		
実施形態	2つに分かれてグループワーク		

○小平市の良いところ、良くないところ

- ・小平市の良いところは、自然が多く残っているところ。公園、図書館など、こどもが安心して過ごせる場所があるところ。学校の給食がおいしいところ。
 - ・小平市の良くないところは、遊具が撤去されてしまい、何もなくなってしまった公園があるところ。ボール遊びができる場所が少なくなってしまった。
- 通学路に古くなった空き家があって不安。

○普段人と話をしていやだなと思うことってどんなこと？

- ・大人数でいるときに声が大きい人の意見が通りやすい。先に言ったもの勝ちという時がある。自分の意見が反映されない。発言するのが怖い雰囲気があることも。
- ・相手が自分を下げた話の仕方「自分は頭が悪いから…」。自分よりテストの点数がいい場合や、

自信がない、自己肯定感が低いなどがある。相手を敬って謙遜していることもある。自分と人を比べている。

- ・容姿や家柄など、「5秒以内に変えられない」ことを言われること。

(4) 【高校生】都立小平西高等学校生徒会の皆さんの意見を聴く場

普段思っていること・感じていることを教えて！！

日にち	令和7年2月17日（月）	場 所	都立小平西高等学校
対象者	都立小平西高等学校生徒会の生徒 9人		
実施形態	2つに分かれてグループワーク		

○小平市の良いところ、良くないところ

- ・小平市の良いところは、人が多すぎなくて、あったかい感じ。都心へのアクセスがよい、急行が停まる。バスが多い。自然や大学が多い。住みやすい。ホームページがわかりやすいところ。ルネこだいらのような施設が合唱コンクールで使えるのは貴重。
- ・小平市の良くないところは、若者向け施設が少ない。施設の老朽化。買い物をする場所が少ない。夜になると道が暗い。遅くまで使用できる自習室がほしい。

○普段人と話をしていて嫌だなと思うことってどんなこと？

- ・否定ばかりしてくる。自己主張が強すぎる。自分の意見ばかり言うてくる。反応してくれない。グループで話をしているときに自分のことを下げる発言をしてくる。

(5) 【大学生】武蔵野美術大学「市の課題に関する報告会」

日にち	令和6年11月～12月	場 所	武蔵野美術大学
対象者	武蔵野美術大学クリエイティブイノベーション学科学生 5人		
実施形態	授業演習		

- ・学生と市職員が共に話す場があり、さらにラジオを通じて色々な人がその話を聞ける場があると意見を言いやすい。
- ・他大学との学生の交流や、市職員と話し合うことにより、新たな視点に気が付くことができ、市への関心をより高めると同時に、自分の意見が言いやすくなる。また、意見がじかに伝わり、意見が反映されやすくなるメリットもある。

日にち	令和7年4月11日	場 所	TOKY0854 くるめラススタジオ
対象者	武蔵野美術大学クリエイティブイノベーション学科学生 2人		
実施形態	コミュニティエフエムラジオ局・TOKY0854 くるめラの番組「ほくほくラジオ」に市職員と出演し、意見交換を実施		

「ラジオ放送」を活用した意見表明」の意見を取り入れて、学生と職員で今回の提案内容を紹介した。

出演後の学生の意見：授業で提案した内容が実現するとは思わなかったのでとてもうれしい。

日にち	令和7年9月14日	場 所	TOKY0854 くるめラスタジオ
対象者	武蔵野美術大学クリエイティブイノベーション学科学生 2人		
実施形態	コミュニティエフエムラジオ局・TOKY0854 くるめラにて特番を企画・制作し出演		

4月11日の出演に続き、学生自ら企画・制作・パーソナリティを務め、今回の番組に至った経緯、所属学科・授業の説明や普段の生活のなかで感じた「小さな違和感」や「気になる瞬間」を持ち寄り、ゆるやかに語り合う番組として実施した。

出演後の学生の意見：授業の時には、自分が提案した内容が実現するとも思わなかったし、また実現が継続するとも思わなかったもので、とてもうれしい。市の職員がいたので緊張がほぐれて、楽しく話すことができた。

(6) 【大学生年代】 二十歳のつどい実行委員会委員向けアンケート

日にち	令和7年1月29日～2月7日		
対象者	二十歳のつどい実行委員会委員 4人	実施形態	Web アンケート

実行委員として小平市の行事を企画・運営してみて、感じたことを選ぶ設問で、「自分の意見が反映されてうれしかった、やりがいがあった」「今後も市に対して自分の意見が伝える機会があれば参加したい」「自信がついた」「自分のことを以前よりも好きになった」については、全員が「そう思う」「まあそう思う」と回答した。また、「小平市や小平市民の役に立った」については、全員が「そう思う」と回答した。「今後も市に自分の意見を伝えるときは、どのような手段なら伝えやすいですか」の設問に対し、一番多かったのが「様々な人と意見交換（ワークショップなど）しながら伝える」と「アンケートに答える」で、次に多かったのが「LINEやSNSなどのオンラインで伝える」であった。

(7) 【妊婦】妊婦面談対象者向けアンケート

日にち	令和6年11月～令和7年1月		
対象者	妊婦面談参加者 58人	実施形態	Web アンケート

- ・妊娠・出産に関して必要な情報は
「妊娠・出産に関すること」(74%)、「保育園幼稚園、一時保育などの預け先」(50%)、「出産・分娩に関すること」「お金のこと」「産休・育休など子育てを支援してくれる制度」(33%)
- ・こどもは何人ほしいか
「2人」(62%)、3人以上(31%)、「1人」(5%)
- ・現実的には何人産み育てることが出来ますか
「2人」(62%)、「1人」(21%)、「3人」(14%)
- ・希望と現実ギャップがあるとしたら、それはなぜですか
「子育てや教育にお金がかかるから」(52%)、「高齢になってしまうから」(40%)、「育児の精神的・肉体的負担が大きいから」(28%)

(8) 【子育て世代】令和6年度小川西町公民館事業企画委員企画子育て支援講座第1回目

日にち	令和6年5月17日（金）	場 所	小川西町公民館
対象者	子育て世代・子育てに関連のある方 15人		
実施形態	・講義：こども・若者計画、（仮称）小平市こども計画に関する講義 ・グループワーク：テーマ「幸せだと日々感じる生活とは」		

○グループワーク：「幸せだと日々感じる生活」とは

- ・親が幸せであることがこどもの幸せにつながる。そのためには経済的、精神的に余裕のある生活が必要で、家庭が安心して過ごせる場所であること、経済的不安がなく食事が満足にとれること、家事や育児の分担やこどもを預ける場所があること、困ったときの支援に関する情報提供等が重要。
- ・こどもの環境：学校で安心して過ごせ、いじめがなく、個性にあった環境があること。また、本音で何でも話せる相手がいて、睡眠時間がきちんととれて、疲れをとることも大切である。
- ・コミュニケーション：親子間のコミュニケーションや、親の社会的な交流が重要。あいさつをする、一緒にご飯をおいしく食べる、こどもとの会話がある、近所の方との交流がある、対話の場、相談窓口が必要である。
- ・余暇時間（親）：家事・育児が終わってのんびりする時間があること、旅行や飲み会などに自由に行ける時間があることも大切である。親子でのんびり遊びたい。

(9) 【子育て世代】ニュースポーツデー参加者向けアンケート

日にち	令和6年9月8日（日）		
場所	市民総合体育館・中央公園内球技広場		
対象者	保護者（子育て世代）等 15人	実施形態	Web アンケート

○「あなたが今、子育てに関して楽しいと感じていることを教えてください。」

- ・こどもの成長につれ、会話が高度になってきていることや、できることが増えてきている。

○子育て環境への意見

- ・乳幼児～小学生の楽しめる場所、環境(今回のイベントのようなもの)をもっと増やしてほしい。
- ・ルネのホールで「誰でも、赤ちゃん連れもウェルカムな」ランチタイムコンサートを月1で開いてほしい。

(10) 【子育て世代】令和7年度第1回市民と市長のタウンミーティング

日にち	令和7年7月2日		
場 所	花小金井南児童館		
対象者	保護者（子育て世代） 25 人	実施形態	対面

- ・上の子が保育園に行っている間に下の子との時間を取れるので保育園に入れてよかった。きょうだいで同じ保育園に入りたいので、きょうだい加点がもう少し高いとありがたい。
- ・仕事を辞めているので、幼稚園を検討している。児童館に行き情報交換や情報収集していて、現状はとても満足している。
- ・こだっこアプリが便利で、ありがたい。
- ・小平市は、0歳向けのイベントやこども広場、児童館、室内で遊ぶ場所、健康センターの託児付きの講座などの催しが結構あり、充実していると感じている。一方で、図書館のこども向けのイベントがもう少しあるといい。
- ・児童館は駐車台数が限られているので、ゆとりがあるといい。
- ・こだっこアプリの予防接種のスケジュールは、分かりやすくて便利。今後のアプリの充実が楽しみ。これからも小平で子育てしたい。

(11) 声の聴かれにくい子どもたちに意見聴取を実施

日にち	令和7年4月～8月
実施形態	いきいき協働事業にて市民団体と市が協働して不登校のこどもや障がいのあるこども、外国につながりがあるこどもなど、声の聴かれにくいこどもたちの意見聴取を実施した。
実施内容	<p>①小川町一丁目児童館こども会議：7月3日（木） 参加者：こども（小学生）23人</p> <p>②「夢みる校長先生」映画上映会&ワークショップ：7月19日（土） 参加者：午前52人（うちこども11人）、午後46人（うちこども9人） （スタッフ10人含む）※こどもは未就学児～中学生</p> <p>③ワークショップ：7月27日（日） 参加者：午前5人、午後6人 ※こどもは小学生・中学生</p> <p>④小平市国際交流協会主催のこども日本語学習支援教室に通うこどもへの意見聴取：7月 参加者：9人</p> <p>⑤市内児童養護施設での意見聴取：8月15日（金） 参加者：13人（小学生～高校生）</p> <p>⑥アンケート調査：6月4日（水）から8月20日（水） Web、書面による回答、回答数111人 ※対象は未就学児～29歳</p>

①小川町一丁目児童館こども会議

- ・給食のメニューや時間を選べるようにしてほしい。
（作る人が大変だよ、という意見あり）
- ・学校にランドセルじゃなくて手提げやリュックで行けるようにしてほしい。
- ・児童館でフリスビーを増やしてほしい。
（もっとあるから貸し出しできるよ、ということで解決）
- ・児童館にWi-Fiつけてほしい。学校のタブレットを使えるようにしてほしい。

- ・児童館の本を借りられるようにしてほしい。
- ・児童館の机の数を増やしてほしい。今机の数が少なく、マンカラとかゲームを床で遊ばないといけないときがある。

②「夢みる校長先生」映画上映会&ワークショップ

- ・自分がやりたいことやかなえたいことをつたえて、それについてみんなで考えられる学校がいい
- ・校則は生徒が考える学校がいいな。
- ・先生もつうちひょうをつくるのがたいへんだってわかった。

③ワークショップ

- ・学校で忘れ物した際、先生の態度が、人によって違う。取りに行ってもよい子もいるのに、自分は怒られて我慢してやり過ごしたことがいやだった。
- ・授業でスクラッチを学習したのに、休み時間や家でもやってはいけないというのはおかしいと思う。
- ・おとなの「ちょっと待って」は長い。ちょっと待ってと言われて、2～3年待ったことがある。

④小平市国際交流協会主催のこども日本語学習支援教室に通うこどもへの意見聴取

- ・環境の違いを分かって欲しい。がんばっているとってほしい。
- ・早く漢字を読んだり書いたりできるようになりたい。

⑤市内児童養護施設での意見聴取

- ・来年、学校で生徒会の役員をめざしたい。生徒が議論してこどもの権利や自由を決めてみたい。
- ・施設に遊具が欲しい。ブランコとかのぼり棒がほしい。

⑥アンケート調査

【「安心できる場所・安心できない場所」について】

安心できる場所の上位は「家庭、家の中」(88.3%)、「学校」(52.3%)、「地域センター、公民館」(34.2%)であった。安心できない場所の上位は「学校」(30.0%)、「塾や習い事」(18.3%)、「家庭、家の中」(15.5%)で、安心できる場所の上位になる場所が安心できない場所の上位2つと重なる結果となった。

【「あなたの意見は大事にされていると思うか」について】

「大事にされている」62.9%、「大事にされていない」29.5%、「どちらでもない」7.6%

【「大事にされているか」に対する自由意見】

- ・先生やおかあさんおとうさんがうなづいてきいてくれるから。
- ・先生と話すときに自分のことをしっかり考えてくれているから。
- ・なんかこんなにいっぱいひとがいるのに一人の意見が大事にされているはずがない。
- ・おにいちゃんのことをさいようされる。

【こどもや若者の気持ちや意見が大事にされるために、大人がすべきことは】

- ・こどもや若者の意見を大人がさいごまで聞くことが大事だと思う。
- ・大人がちゃんとこどもが言ったことを理解する。

- ## くら2 きほん こども基本法ってなあに
- すべてのこどもが安心して成長し、幸せな生活ができるように、こどもの権利を守るために作られた法律だよ。この法律では、こどもは大切な存在で、大人になるまで切れ目なく行われるこどもの健やかな成長のためのサポートを大人がしっかりしてしかないといけないと書いてあるんだ。そのためには、こども自身の考えが大事にされるべきだっていうことや、学校での勉強だけでなく、遊びや休む時間もちゃんと大切にしようとか、こどもが病気になったらちゃんと治療を受ける権利があるってことを言ってるんだ。大人たちは、この法律を守ってこどもたちが安心して暮らせるように手伝うべきなんだよ。こども基本法では、こうした「こどもまんなかしゃかい」を実現していこうとしているんだ。
- だから、もし困ったことがあったら、まわりの大人に相談してね。この法律は、みんなが笑顔で過ごせる未来を応援してくれるものなんだ。
- ### 児童館で実施したこどもの権利シール投票の結果
- こどものけんり シールアンケート**
こどもの権利って知ってる？

知っている	知らない
こども	おとな
1 さべつさんのし	2 こどもの最善の利益
3 生命・生存・発達権	4 こどもの意見の尊重
- あなたにとって大事なけんりは？**

こども	おとな
1 差別の禁止	2 こどもの最善の利益
- シールを貼ってね！**

こども	おとな
3 生命・生存・発達の権利	4 こどもの意見の尊重

2 小平市子ども・若者計画の総括と課題

小平市子ども・若者計画では、平成 22（2010）年 4 月施行の「子ども・若者育成支援推進法」第 9 条第 2 項に基づくとともに、「小平市第三次長期総合計画基本構想」における青少年育成部門の計画である「第 2 次小平市青少年育成プラン」を引き継ぐものとして、小平市の子ども・若者育成支援施策の方向性を示し、取組を進めてきました。子ども・若者は、未来を担う貴重な存在であり、まちに活力と希望を与える存在であること、大人の役割は、子ども・若者が未来に夢と希望を持てるまちをつくることであり、そのようなまちを地域で力を合わせてつくることを目指し、基本理念に「子ども・若者が夢と希望をもって、自分らしく自立し躍動できる こだいら をめざして」を掲げました。

こだいらこども若者みらいプランの策定にあたり、小平市子ども・若者計画における施策の総括を行うとともに、意識・実態調査の結果も踏まえ、方向性や課題を整理しました。

基本目標 1 子ども・若者自身の力を伸ばし、自信と希望をもって社会を生き抜く力を育てます

【振り返り】

- ・中学生・高校生が参加するティーンズ委員会で「ティーンズ委員会大賞」の本を中学生・高校生の目線で選び、その結果を同年代に届くようポスターで全図書館に掲示したほか、ティーンズコーナーで大賞の図書を展示し、こども・若者自身が主体的に学ぶ機会を充実させました。（No. 4）
- ・児童館で、次代の親である中学生・高校生と乳幼児親子とのふれあい体験事業を実施しましたが、コロナ禍で実施できない年があったほか、中学生・高校生と乳幼児親子の予定が合わず、参加者が伸びない年もありました。（No. 10）
- ・小学校における模擬投票授業の実施校を増やしたほか、中学校における生徒会選挙等の立会演説時を利用し、生徒に対し選挙ワンポイント講座を開催しました。
また、都立小平高等学校においては、嘉悦大学教授と大学生の協力を得て、毎年 1 年生を対象に模擬投票授業を行い、社会参加、参画機会の充実を図りました。（No. 22）
- ・出張こども広場の実施箇所数の増設や、日曜日の開催などで利便性の向上を図り、気軽に安心して遊んだり過ごしたりできる居場所づくりを推進しました。（No. 26）

【課題】

- ・図書館において、中高生が優先的に利用できるティーンズコーナーの認知度を向上させ、利用がさらに増えるよう、より一層の広報活動が必要です。
- ・不登校の児童・生徒が増加する中、学校・地域との連携を図っていますが、学校以外における児童・生徒の居場所に対するニーズが増加・多様化しています。
- ・共働き世帯が増加する中、小学校始業前や放課後の居場所に対するニーズが増加しており、対策が求められています。

基本目標２ 子ども・若者がチャレンジできる環境を整備します

【振り返り】

- ・大学生の意見を参考にしながらこども・若者に関する情報を幅広く収集した若者応援ガイドブックを作成し、中学生・高校生に配布し、情報提供を行いました。(No. 39)
- ・必要な情報がこども・若者に届くよう、若者向けの支援や悩み別の相談機関などの情報をまとめたサイトを市ホームページ上に開設しました。(No. 40)

【課題】

- ・若者が必要としている情報を的確に把握するとともに効果的に情報が届くよう、情報発信手段等の更なる工夫が必要です。

基本目標３ 子ども・若者に直接届く支援をします

【振り返り】

- ・中学校１年生から１９歳の若者を対象としたティーンズ相談室では、人間関係や進路等、生活上困っていることについて電話・メール・面談で相談支援を行うとともに、必要に応じて関係機関への同行支援を行いました。(No. 41)
- ・子ども家庭支援センターでは、講座の開催を通じた情報提供を行うとともに、子育て交流ひろばの運営や、こどもと家庭に関するさまざまな相談に応じました。(No. 43)
- ・経済的な事情等により、学習塾などに通えない生活困窮世帯やひとり親家庭の小学校６年生・中学生・高校生を対象に集合型・派遣型で学習支援を実施し、家庭の経済状況やそのほか困難な状況に関わらない学習環境の充実に努めました。
また、学習以外の児童・生徒の個別の相談にも応じました。(No. 50、51)
- ・教育相談室やあゆみ教室、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどによる児童・生徒に対する相談等の支援体制を継続してきました。(No. 57、58、59)

【課題】

- ・ティーンズ相談室だけでは不登校や居場所、進学・就職等の相談ニーズに応えることが困難なため、支援のつなぎ先を開拓し、ニーズに応じた選択肢の幅を広げる必要があります。
- ・子ども家庭支援センターへの相談件数は、コロナ禍に急増して以降、高止まりしており、養護相談に占める児童虐待相談の割合は増加傾向にあります。子育てに困難を感じる家庭やこどもからのＳＯＳを周囲や身近な地域が早期に把握し、気づきの段階から予防的支援等対応の充実強化を図る必要があります。
- ・ヤングケアラーに関する周知・啓発や、家庭状況等に応じた支援体制の構築が求められています。
- ・「小平市こども・若者の意識・実態調査」では、家の暮らし向きが「低い」と回答した人が一定数見受けられ、経済的な不安を抱えるこども・若者が依然として存在していることがうかがえます。経済的な困難によりこどもの貧困が連鎖することがないよう、一人ひとりの状況や個性に応じた包括的な支援が求められています。

基本目標4 子ども・若者を支える家庭を支援します

【振り返り】

- ・各公民館で、子育て中の親を対象として育児に関する不安や、孤立の解消、仲間づくりの機会の提供等を目的とした子育て支援講座を保育付きで実施しました。(No.75)
- ・こだいら生活相談支援センターと生活支援課が連携し、住居の確保や就労に向けた支援を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、支給要件の緩和を行った期間もありました。(No.82)

【課題】

- ・講座を通して出会った子育て仲間とのつながりをその後も継続できるよう、工夫を検討する必要があります。
- ・母子・父子福祉資金貸付や女性福祉資金貸付については、必要な方に情報が届くように、引き続き周知に努めていく必要があります。

基本目標5 子ども・若者の成長を支える地域とその担い手が育つ環境を整備します

【振り返り】

- ・1人1台の学習者用端末の活用に向け、小平市立学校における情報活用能力の育成方針を見直しました。すべての市立小・中学校において、発達の段階に応じて、情報モラル及び情報セキュリティの指導を年間を通じて実施しました。(No.106)
- ・民生委員児童委員や青少年委員、青少年対策地区委員の地域に密着した活動や、住民からの様々な相談にのり、関係機関へのつなぎ役としての活動を支援するとともに、活動しやすい環境づくりに努めました。(No.109、110、111)

【課題】

- ・こども・若者を取り巻く環境は、インターネットの普及に伴い、SNSを媒介とした犯罪被害やトラブルが増加するなど、日々大きく変化しているため、社会環境の変化に対応した柔軟な対応が求められています。
- ・地域で活躍する人材の高齢化や担い手不足が課題であり、コロナ禍での活動制限が拍車をかけました。共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化により、より一層の人材確保が課題となっています。
- ・「小平市こども・若者の意識・実態調査」では、地域活動に参加していない割合が9割以上と多く、その背景には、情報不足に加えて、活動のイメージが持てない、時間的余裕がない、関心を持ってないといった複合的な要因があると考えられます。若者が気軽に参加しやすい仕組みづくりや、興味を引く活動内容の工夫など、若者と地域をつなぐためにさまざまな取組を推進していくことが重要です。

第3章 計画の基本理念・基本目標

1 基本理念

こども・若者一人ひとりが
自分らしく幸せな未来をえがけるまち こだいら

こども基本法の目的や、こども大綱が掲げる「こどもまんなか社会」の実現に向け、すべてのこども・若者が尊重され、安心して自分らしく成長できる環境を目指して、本計画の基本理念を「こども・若者一人ひとりが 自分らしく幸せな未来をえがけるまち こだいら」としました。

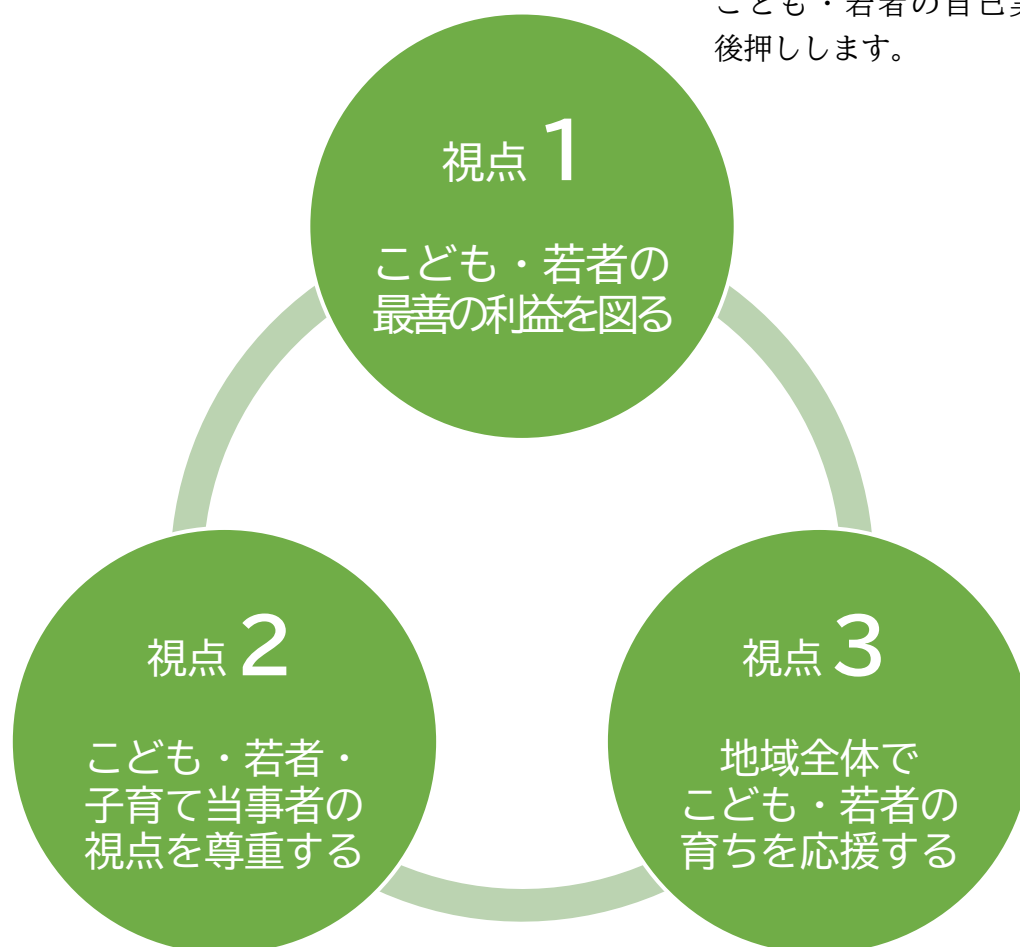
また、本市の教育振興基本計画に掲げる「学び・体験を通じて お互いに認め合い 励まし合い 共に生きるまち小平」の理念とも整合を図り、こども・若者が地域の人々と支え合いながら豊かに育っていける社会の実現を目指します。

また、どのような環境にあっても「将来に夢や目標を持ち、それぞれの才能や個性を伸ばしながら、社会で活躍できる人」になってほしいという願いを込めて、こども・若者施策を着実に進めていきます。

2 基本的な視点

本計画を推進するにあたって、次の3つを視点とします。

こども・若者と子育て当事者の視点を尊重し、最善の利益の実現を図るとともに、こども・若者の自己実現を後押しします。



こども・若者と子育て当事者が安心して生活できるよう、それぞれの状況に応じて必要な支援を切れ目なく行い、十分に支援します。

行政をはじめとして関係機関・団体、事業者など地域の多様な主体が相互に協力し、こども・若者が自立して社会生活を送ることができるようになるまで地域全体で支えます。

3 基本目標

基本目標

1

(こども・若者) すべてのこども・若者の健やかな成長と自立を支える

すべてのこども・若者が自分らしく健やかに成長し、将来に向けて主体的に歩んでいけるよう支援します。

また、こども・若者の最善の利益を最優先に、情報提供を充実させるとともに、意見表明の機会を創出して施策への反映に努めます。

さらに、困難を抱える家庭やこども・若者への相談・支援などの体制を強化して、多様な境遇にあるこども・若者が安全・安心に暮らすことができる環境を目指します。

基本目標

2

(家庭) ライフステージに応じて切れ目なく支援する

こども・若者の発達や成長に応じて、こどもの誕生前から青年期まで切れ目のない支援を実施します。子育て当事者、こども・若者の不安や負担感の軽減を図り、暮らしの質の向上を目指します。

また、ライフステージに応じた切れ目のない支援体制を整え、こども・若者の自己肯定感を高めて成長できるような環境を目指します。

基本目標

3

(地域) 地域で安心して子育てができる環境を整える

こども・若者の育ちを支えるためには、家庭、地域、学校、行政をはじめ地域社会全体で連携しながら支えていくことが重要です。地域とつながり、安心してこども・若者が育ち、子育てできる環境や取組の充実を図ります。

また、こども・若者が地域で安心して過ごせる「居場所づくり」に取り組み、多様な遊びや活動、様々な人との交流ができる環境を整備します。

4 計画の体系

基本理念

自分らしく幸せな未来をえがけるまち
こども・若者一人ひとりが
こだい

基本目標

基本目標 1 (こども・若者)
すべてのこども・若者の
健やかな成長と自立を支える

基本目標 2 (家庭)
ライフステージに応じて
切れ目なく支援する

基本目標 3 (地域)
地域で安心して
子育てができる環境を整える

施策の方向

施策の展開

1-1 こども・若者が権利の
主体であることの共有と定着

①こどもの権利に関する理解・啓発

②こどもの意見表明・参加の仕組みづくり

1-2 困りごとに応じた支援

①経済的困難を抱える家庭への支援

②ひとり親家庭への支援

③虐待防止の推進・ヤングケアラーへの支援

④障がいのあるこども・若者や
発達に支援が必要なこども・若者への支援

⑤自殺防止の充実

⑥いじめ・不登校・ひきこもり対策の充実

⑦外国につながるのあるこども・若者への支援

⑧こども・若者に寄り添う相談体制の整備

1-3 こども・若者の自立に
向けた支援

①社会で生きる力を育む機会の充実

②体験や交流ができる機会の創出

③将来への準備と意識づけ

2-1 ライフステージに
横断した取組

①総合的な子育て支援情報の充実

②子育て家庭への経済的負担の軽減

③食や健康への関心を高める意識啓発

④家庭における子育て・親育ちを応援

2-2 こども誕生前～幼児期の
取組

①産前・産後期の支援体制の充実

②幼児教育・保育等の充実

③幼児教育・保育と小学校教育との円滑な接続

2-3 学童期～思春期の取組

①相談・支援体制の整備

②成長を支える学びの充実

③就学児童・生徒を育てる家庭への経済的支援

2-4 青年期の取組

①若者と地域との連携の推進

②若者支援情報の充実

③居住・就労などの生活支援

3-1 こどもと地域の連携体制
の強化

①地域人材等との連携の推進

②地域とつながり、育ち、育てる事業の推進

③こどもの多様な居場所づくり

④こども・若者を温かく見守る地域づくり

3-2 安全・安心な環境の整備

①被害・非行防止や有害情報への対応

②地域安全活動の推進

③男女共同参画社会の推進

第4章 施策の展開

1 重点事業と数値目標

(1) 重点事業

本計画では、各基本目標を計画的に推進するため、重点事業を定めます。

基本目標1 （こども・若者）すべてのこども・若者の健やかな成長と自立を支える	
① No. 1	（仮称）小平市こども条例の制定
② No. 2	こどもの権利の周知・啓発
③ No. 5	各種事業での意見聴取
④ No. 26	児童虐待防止啓発
⑤ No. 30	ヤングケアラー支援
基本目標2 （家庭）ライフステージに応じて切れ目なく支援する	
⑥ No. 74	子育てガイドの発行
⑦ No. 75	こどもDXの推進
⑧ No. 93	乳幼児健康診査
⑨ No. 96	保健指導活動（訪問・電話等）
⑩ No. 108	幼保小連携
⑪ No. 122	若者応援ガイドブックの発行
基本目標3 （地域）地域で安心して子育てができる環境を整える	
⑫ No. 149	児童館
⑬ No. 151	地域子育て支援拠点事業（こども広場事業）・ 利用者支援事業（子育てコンシェルジュ）
⑭ No. 152	こどもの居場所創設事業

(2) 数値目標

各事業の成果や進捗状況を客観的に評価するため、数値目標を以下の通り設定します。

指 標	現 状 値	目 標 値 (令和 17 年度末)
基本目標1 (こども・若者) すべてのこども・若者の健やかな成長と自立を支える		
① 「自分のことが好き」と思うこども・若者の割合※ ¹	小5 : 65.2% 中2 : 58.0% 高校生 : 63.1% 学生一般 : 66.7% (令和 6 年度)	80%
② 「自分の考えを市の制度や取組に伝えることができる」と思うこども・若者の割合※ ¹	小5 : 62.0% 中2 : 50.5% 高校生 : 16.4% 学生一般 : 13.9% (令和 6 年度)	80%
③ 子ども家庭支援センターの利用者満足度※ ³	98.0% (令和 6 年度)	100%
基本目標2 (家庭) ライフステージに応じて切れ目なく支援する		
④ こだっこアプリのこども 1 人あたりアクセス数※ ²	64.8 件/年 (令和 6 年度)	70 件/年
⑤ 乳幼児健康診査の受診率	3～4 か月児 : 97.8% 1 歳 6 か月児 : 98.9% 3 歳児 : 99.6% (令和 6 年度末)	100%
基本目標3 (地域) 地域で安心して子育てができる環境を整える		
⑥ 児童館の利用者満足度 ・保護者 : 「満足」「やや満足」の割合 ・こども : 「児童館はおもしろいですか？」 に対し「おもしろい」「すこしおもしろい」 の割合※ ³	保護者 : 97.7% (令和 6 年度) こども : 87.6% (令和 6 年度)	100%
⑦ こども広場の利用者満足度 ・保護者 : 「満足」「やや満足」の割合 ・こども : 「こども広場はおもしろいですか？」 に対し「おもしろい」「すこしおもしろい」 の割合※ ³	保護者 : 93.7% (令和 6 年度) こども : 90.8% (令和 6 年度)	100%

※ 1 : 小平市こども・若者の意識・実態調査

※ 2 : 事業実績

※ 3 : 利用者アンケート

2 施策の展開

基本目標1 (こども・若者)すべてのこども・若者の健やかな成長と自立を支える

施策の方向1-1

こども・若者が権利の主体であることの共有と定着

こどもの権利や人権に関する理解を深める啓発活動や教育を推進するとともに、主権者教育や意見聴取により、こども・若者が主体的に社会に関わる機会を育て、市の施策に反映する仕組みづくりを進めます。

● 施策の展開

No.	事業名 (担当課)	事業内容
① こどもの権利に関する理解・啓発		
こどもの権利を保障し、こどもが将来に向かって安心して幸せに暮らしていけるまちを目指すため、(仮称)小平市こども条例の制定に取り組みます。		
こどもの権利に関する啓発活動や、模擬投票授業などにより主権者として選挙に臨むための意識を高めます。		
また、各課、市立小・中学校において、人権教育や性暴力防止に対する啓発、性的少数者への理解など、各種事業での人権啓発活動を行います。		
1 重点	(仮称)小平市こども条例の制定 (子育て支援課)	こどもの権利を保障し、こどもが将来に向かって安心して幸せに暮らしていけるまちを目指すため、(仮称)小平市こども条例の制定に取り組みます。
2 重点	こどもの権利の周知・啓発 (子育て支援課)	こどものけんりつうしんの発行などを通じて、こどもの権利やこどもの権利を守る具体的な取組の周知を図るほか、対象年齢ごとに理解を深める取組を進めます。
3	模擬投票授業、出前講座の実施 (主権者教育) (選挙管理委員会)	小学校から高校生を対象に、実際の選挙機器を使用しながら模擬投票授業及び出前講座を行うことにより、主権者として選挙に臨むための意識を高めます。
4	各種事業での人権啓発 (市民課、市民協働・男女参画推進課、子育て支援課、保育課、こども家庭センター、障がい者支援課、指導課)	あらゆる差別や偏見をなくし、人権尊重の理念の定着を図るため、児童虐待防止、デートDV防止や性的少数者への理解促進などの各種事業や各学校での取組を進めます。 また、学校、児童福祉施設等におけるこども性暴力防止のための取組を進めます。

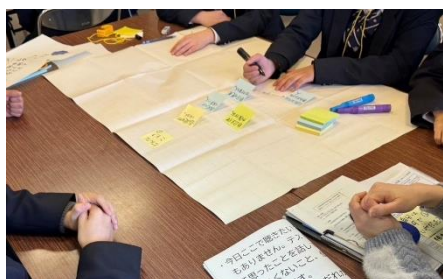
No.	事業名（担当課）	事業内容
② こどもの意見表明・参加の仕組みづくり		
5 重点	各種事業での意見聴取 （全課、文化スポーツ課、子育て支援課、水と緑と公園課、指導課、公民館、図書館）	こども・若者の意見表明の機会について検討します。児童館や図書館、公園・スポーツ施設整備など、こども施策を実施するにあたっては、こどもの意見を取り入れた事業の実施に努めます。 市立小・中学校の代表児童・生徒による児童会・生徒会サミットを実施し、こどもたちの自主的・実践的な態度を育みます。

📣📣📣 3 こどもまんなか社会ってなあに

こどもまんなか社会というのは、こどもたちの幸せを一番に考える社会のことだよ。この考え方は、こども基本法が目指している大切なことなんだ。こども基本法は、こどもたちが安心して幸せに暮らせるように、社会全体でサポートしようというルールだよ。こどもたちのために何かをするとき、大人たちは、こどもたちの意見をしっかり聞いて、一緒に考えることが大切なんだよ。そして、もしこどもたちが困ったときには、すぐに話を聞いて助けてくれるし、新しいことにチャレンジするときには応援してくれるんだ。これによって、安心して毎日を過ごすことができ、さらに自分の夢に向かって進む力もつけられるんだよ。

だから、こどもまんなか社会では、こどもたちが主役として、自分たちの未来をつくっていくことができるんだ。みんなで一緒にこの社会を実現するために、こどもも大人も協力し合っていくんだよ。

市内都立高校でのグループワークの様子



児童館のこども会議の案内

施策の方向 1 - 2

困りごとに応じた支援

こども・若者やその家庭が直面するさまざまな困難に対し、状況に応じたきめ細やかな支援を行います。多様化・複合化する課題に対応できるよう、地域や関係機関と連携し、必要な支援につなげることができる体制づくりを推進します。

● 施策の展開

No.	事業名（担当課）	事業内容
① 経済的困難を抱える家庭への支援		
経済的な理由で学べないこどもや若者に、学ぶ機会の提供や、家庭への経済面での支援を行います。また、生活保護世帯のこども・若者の進学・就労を支援するとともに、生活困窮者に対しては自立や生活再建をサポートします。		
a 教育機会の支援		
6	生活困窮者学習支援事業 （生活支援課）	経済的な事情等により、学習塾などに通えない生活困窮世帯の小学校6年生・中学生及び高校生相当年齢者を対象に学習支援を実施します。
7	就学援助 （学務課）	経済的理由により就学困難な市内在住の国立、都立、市立の小・中学校に在学する児童または生徒を対象に、学用品費等の援助をします。
8	小平市育英資金 （学務課）	勉学の機会を与え有用な人材育成を図るため、公立中学校に在学し、経済的理由により進学が困難な生徒に対し、学資を補助する目的で育英資金を給付します。
9	受験生チャレンジ支援貸付 （生活支援課）	一定所得以下の世帯の中学校3年生、高校3年生の進学を支援することを目的に、学習塾費用や受験料を無利子で貸し付けます。入学した場合、返済が免除されます。
b 生活保護世帯の進学・就労支援		
10	小平市被保護者自立促進経費支給事業（次世代育成支援・若年者社会参加支援、就労支援） （生活支援課）	生活保護世帯の小・中学生、高校進学を目指す中卒者、高校生に学習塾等の費用を支給します。 また、ニートやひきこもりなど就労・社会参加意欲の乏しい若年層に対し、自立支援プログラム参加費や交通費などを支援します。 生活保護受給者の就労を支援するため、就職面接時に必要なスーツや携帯電話購入費を支給します。
11	生活保護制度に係る高等学校等就学費の支給 （生活支援課）	生活保護世帯の自立を支援する観点から、高等学校等へ就学し、卒業するまでに必要となる学用品費、交通費等の費用を支給します。

No.	事業名（担当課）	事業内容
12	生活保護受給者に対する就労支援 （生活支援課）	就労阻害要因がなく、意欲がある生活保護受給者に対し、自立支援員が、就労支援プログラムによる支援を行うとともに、ハローワークと連携した就労支援を実施します。
c 生活再建への支援		
13	生活困窮者自立相談支援事業 （生活支援課）	失業や借金などで生活に困窮している方を対象に、専門の相談員が支援プランを作成し、就労支援や家計相談支援など自立に向けた支援を行います。
14	住居確保給付金の支給 （生活支援課）	離職などで住居を失った方へ、家賃相当額を支給し住居の確保と就労を支援します。 また、収入減少による家計改善のための転居費用も補助します。

② ひとり親家庭への支援

ひとり親家庭の自立に向けた重層的な支援を行います。情報提供や相談支援、生活面、学習面、就労、経済的な支援を通じて、ひとり親家庭の経済的困難がこども・若者に制約や影響を与えることのないように努めます。

a 子育て・生活支援

15	ひとり親相談 （子育て支援課）	ひとり親家庭などの悩みごと（生活・住宅・離婚・養育・就労等）について、情報提供・相談支援を行います。
16	ひとり親家庭ホームヘルプサービス （子育て支援課）	家事、育児等の日常生活に支障があるひとり親家庭に対し、一定期間ホームヘルパーを派遣します。
17	ひとり親家庭学習支援事業 （子育て支援課）	経済的な事情等により、学習塾などに通えないひとり親家庭の小学校6年生、中学生及び高校生相当年齢者を対象に学習支援を実施します。

b 自立を支援（就業支援）

18	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 （子育て支援課）	就職に必要な技能や資格を取得するために、指定された教育訓練講座を受講する場合に、講座費用の一部を1回に限り支給します。
19	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 （子育て支援課）	就職に結びつく可能性の高い国家資格の取得を目指し養成機関で修業する場合に、一定期間、訓練促進給付金を支給して生活の負担軽減を図ることで、自立のための資格取得を支援します。
20	ひとり親家庭自立支援プログラム （子育て支援課）	就職・転職を希望するひとり親家庭の方を対象に、自立・就労支援のための個々の状況に応じた自立支援プログラムを策定し、市とハローワーク等の関係機関が連携しながら支援します。
21	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 （子育て支援課）	最終学歴が中学校卒業であるひとり親家庭の親及びそのこどもを対象に、高等学校卒業程度認定試験合格指導講座を受講する費用の一部を給付します。

No.	事業名（担当課）	事業内容
c 経済的支援		
22	ひとり親家庭等の児童の福祉や育成を支援する手当 （子育て支援課）	ひとり親家庭等の児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給します。 また、ひとり親家庭等の児童の福祉の増進を図るため、児童育成手当（育成手当）を支給します。
23	ひとり親家庭医療費助成 （子育て支援課）	ひとり親家庭等に対し、ひとり親家庭等の健康を維持し、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成します。
24	ひとり親家庭への福祉資金貸付 （子育て支援課）	母子・父子家庭の方等を対象に、就学・就職・転宅など目的別に、必要額を限度額内で貸し付けます。 また、配偶者がいない女性で、親や20歳以上の子を扶養している、または20歳未満の子を扶養したことがある方等の自立に向け、必要な資金を貸し付けます。

③ 虐待防止の推進・ヤングケアラーへの支援

要保護児童や養育困難など支援が必要な児童等に対して、関係機関が連携して適切な支援を図るとともに、児童虐待防止に向けた啓発を行います。地域の多様な関係機関等と連携を図りながら、ヤングケアラーの早期発見・把握に努め、支援策の充実を図るとともに継続的に普及・啓発活動に取り組みます。

25	要保護児童対策地域協議会 （こども家庭センター）	要保護児童や養育困難等支援が必要な児童、及び特定妊婦に対して、関係機関が連携して適切な支援を行います。
26 重点	児童虐待防止啓発 （こども家庭センター）	児童虐待防止月間を中心に、児童虐待防止に向けた啓発を行います。
27	子育て世帯訪問支援事業 （こども家庭センター）	家事、子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭をヘルパーが訪問し、家事、子育て等を支援することにより、養育負担の軽減や養育環境の改善を図り、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎます。
28	親子関係形成支援事業 （こども家庭センター）	育児不安を抱えながら乳幼児を育てる保護者の心の安定を図ることで虐待予防を推進します。
29	子ども家庭在宅サービス(ショートステイ)事業 （こども家庭センター）	保護者の疾病・出産・冠婚葬祭、仕事による出張などで、家庭において養育ができない2歳児から中学生までのこどもを、一時的に児童養護施設等で養育します。
30 重点	ヤングケアラー支援 （こども家庭センター）	ヤングケアラーへの支援として、地域の多様な関係機関等と連携を図りながら、ヤングケアラーの早期発見・把握に努め、支援策の充実を図るとともに継続的に普及・啓発活動に取り組みます。

No.	事業名（担当課）	事業内容
④ 障がいのあるこども・若者や発達に支援が必要なこども・若者への支援		
障がいや発達に関する特別な支援が必要なこども・若者とその家族へ、継続的な支援を提供します。療育訓練や生活支援、経済的負担の軽減を行うとともに、児童発達支援センターこだいらを中心とした地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進します。		
a 療育訓練等の充実		
31	児童発達支援 （障がい者支援課）	就学前の障がい児（発達障がい児や療育の必要性が認められた児童を含む）を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、地域技能の習得及び集団生活への適応訓練を行います。
32	言語相談訓練 （障がい者支援課）	ことばやコミュニケーションに不安のある児童、またはその家族を対象に、言語聴覚士による個別相談や訓練を行います。
33	放課後等デイサービス （障がい者支援課）	就学中の障がい児（発達障がい児や療育の必要性が認められた児童を含む）に、放課後や夏休み等の長期休業中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供します。
34	心身障害児通所訓練委託事業 （障がい者支援課）	就学前の心身障がい児の療育訓練を、一般財団法人に委託して実施します。
35	障がい児療育事業 （障がい者支援課）	市内大学と連携して、障がいのあるこどもや発達が気になるこどもへの療育や保護者の集まり等を実施します。
b 経済的支援		
36	就学奨励 （学務課）	特別支援学級（固定制、通級制）で指導を受ける児童・生徒を対象に、経済的負担の軽減を図ります。
37	一定の障がいのある子の養育家庭を支援する手当 （子育て支援課）	一定の障がいのある子を養育する者の福祉の増進を図るため、特別児童扶養手当、児童育成手当（障害手当）、心身障害児福祉手当を支給します。
c 障がい児等支援の提供体制の整備		
38	巡回相談 （保育課、指導課）	言語聴覚士、臨床発達心理士など専門的知見を有する相談員が認可保育所等や市立小・中学校を巡回し、保育士や教員等に児童の発達等に関する指導・助言を行います。
39	重層的な地域支援体制の構築 （障がい者支援課）	児童発達支援センターこだいらにおいて、重層的な地域支援体制の構築を目指すために、障がい児の地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進します。
40	重度心身障がい児の支援 （障がい者支援課）	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保に努めます。
41	医療的ケア児の支援体制の検討 （障がい者支援課）	医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場で支援体制の充実に向けた検討及び連携強化に取り組みます。

No.	事業名（担当課）	事業内容
42	障がい者や家族に対する相談体制の強化 （障がい者支援課）	相談支援体制の充実・強化に向けた体制の確保を目指します。
43	障害者就労支援センター （障がい者支援課）	障がいのある人の一般就労を促進するために、相談や就労支援等を行い、自立と社会参加を支援します。また、障がいのある人を雇用する企業・事業所への支援を行います。

4 こども^{しさく}施策^{しさく}ってなにあに

こども施策^{しさく}ってというのは、こどもたちみんなが楽しく元気にすごせるように、大人たちが考えてくれることなんだよ。たとえば、学校で新しいことを学べるように授業を工夫したり、図書館にたくさんの本を集めたりすることもふくまれているよ。それから、病気になったときにすぐにお医者さんに^み診てもらえるようにしたり、毎日おいしいご飯を食べられるようにしたりするのも大事なんだ。それぞれの場所で安心して暮らせるように、交通安全について考えたりもしているよ。こんなふうに、大人たちはみんなが幸せにすごせるためにあれこれ考えてるんだ。こども施策^{しさく}ってというのは、^{ぐたいてき}具体的な^{とりぐみ}取組^{とりぐみ}のことで、こどもまんなか社会^{こま}ってというのは、大きな目標で、両方ともとても大事なことだよ。だから、困ったときには周りの大人に^{そうだん}相談^{そうだん}してみてね。みんなで力を合わせて、すてきな未来をつくっていこう！

ニュースポーツデーの様子



No.	事業名（担当課）	事業内容
⑤ 自殺防止の充実 こころの健康に関する正しい知識等を持つ人を増やすため、地域で展開されているネットワークとの連携を強化します。 また、こころの健康を保つための周知・啓発や、ゲートキーパーの人材育成を実施するとともに、悩みごとに応じた相談・支援体制の充実を図ります。		
44	地域におけるネットワークの強化 （健康推進課、障がい者支援課）	自殺対策に特化したネットワークだけではなく、地域に展開されているネットワークとの連携強化に取り組みます。
45	市民への啓発と周知 （健康推進課、障がい者支援課）	心の健康を保つための周知・啓発に取り組みます。また、ゲートキーパーの養成、周知・啓発を通じて自殺対策を支える人材育成を推進します。
46	生きることの促進要因等への取組 （市民協働・男女参画推進課、産業振興課、こども家庭センター、子育て支援課、保育課、健康推進課、障がい者支援課、指導課）	自殺の要因となりうる様々な悩みに対し、生きることへの希望を持てるよう様々な分野で支援するとともに、相談先の情報発信に取り組みます。

⑥ いじめ・不登校・ひきこもり対策の充実 不登校児童・生徒への相談・指導や居場所の提供を通じて、居場所と学びの支援を充実させます。いじめの防止に向けて、地域全体で連携して子どもたちを見守り、支えていく取組を進めます。 また、ひきこもりに関する相談窓口の周知を進め、支援の充実を図ります。		
a 不登校児支援		
47	あゆみ教室 （指導課）	不登校児童・生徒に対して、相談、指導等を行うことにより、学校復帰や社会的自立に向けた支援を行います。
48	バーチャルスペースこだいら （指導課）	東京都教育委員会の事業と連携し、不登校児童・生徒に対して、オンライン上の仮想空間を活用して、新たな居場所や学びの場となる「バーチャルスペースこだいら」を実施します。
b いじめ防止対策		
49	いじめ防止に向けた取組 （指導課）	小平市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止に向けて市、教育委員会、学校、家庭、地域が連携して子どもたちを見守り、支えていく取組を進めます。
c ひきこもり対策の充実		
50	ひきこもりの相談 （福祉政策課、生活支援課）	こだいら生活相談支援センターにおいて、ひきこもりに関する相談に応じるとともに、市ホームページに相談窓口の情報を掲載します。

No.	事業名（担当課）	事業内容
⑦ 外国につながるのあるこども・若者への支援 外国につながるのあるこども・若者に対し、教育環境の整備や日本語指導を行い、成長を支援します。		
51	多文化共生教育の充実 （指導課）	調べ学習や体験学習、交流活動等を通じて、国籍等の違いにかかわらず、共に尊重し合いながら協議していく態度を育む教育の充実を図ります。
52	日本語指導が必要なこどもへの支援 （市民協働・男女参画推進課、指導課）	小平市国際交流協会と連携し、外国につながるのある児童・生徒を対象に、平日の放課後にボランティアが初級日本語及び学校の勉強の補習を行う、こだいらこども日本語学習支援教室を設置し、支援します。 また、日本語の使用に著しい困難を有する帰国または外国籍の児童・生徒に対して、在籍校に日本語指導員を派遣し、初期の日本語指導を行います。
53	国際交流協会との連携事業 （市民協働・男女参画推進課）	小平市国際交流協会と連携し、多様な交流を促進するとともに、外国人住民も地域のコミュニティに関わることで、相互理解を深めていきます。

⑧ こども・若者に寄り添う相談体制の整備 こども・若者と家庭のあらゆる悩みに寄り添う相談体制を整え、適切な支援を行う環境を整備します。		
54	子ども家庭支援センター （こども家庭センター）	児童虐待など、こどもと家庭に関するあらゆる相談に応じるとともに、子育てに関する情報提供などこどもと家庭への総合的な支援を実施します。
55	ティーンズ相談室 （こども家庭センター）	中学校1年生から19歳までを対象に、人間関係や進路など、生活上困っていることや悩んでいることについて、電話・メール・面談で相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関への同行支援を行います。
56	教育相談室 （指導課）	幼児、児童・生徒の学習や不登校、集団になじめないなど、こどもの心配な行動についての相談に応じます。
57	市民相談 （市民課）	困りごとの相談を受けたり、相談先を案内します。困りごとの種類により、法律相談や消費生活相談、家庭相談などがあります。
58	女性相談 （市民協働・男女参画推進課）	家庭の問題、DV（配偶者等からの暴力）などについて専門の相談員が相談に応じます。電話・面談だけでなく、LINEでの相談も行います。
59	にじいろ電話相談 （市民協働・男女参画推進課）	性的指向や性自認の悩みについて専門の相談員が相談に応じます。
60	属性を問わない相談支援 （福祉政策課）	各担当窓口や関係機関だけでは対応が難しい複雑化・複合化した課題について、こだいら生活相談支援センターにおいて、属性や世代を問わず包括的に相談に応じます。

施策の方向 1 - 3

こども・若者の自立に向けた支援

こども・若者が自分らしく生きていけるよう、社会で必要な力を育む学びや体験の機会を充実させます。また、地域との交流を通して、多様な価値観に触れ、社会の一員として自立していける環境を整えます。

● 施策の展開

No.	事業名（担当課）	事業内容
① 社会で生きる力を育む機会の充実		
消費者教育や情報・環境に関する講座や活動を通じ、社会で生きるために必要な知識や能力を養います。		
61	消費者教育の推進 （市民課）	消費者トラブルに関する出前講座を実施します。
62	男女共同参画啓発講座 （市民協働・男女参画推進課）	一人ひとりが大切にされ、自分らしく生き生きと暮らせる社会を目指し、男女共同参画や人権に関する啓発講座、DV（配偶者等からの暴力）に関する正しい知識を身に付ける講座等を実施します。 また、相談窓口等を周知します。
63	情報教育・情報モラル教育の推進 （指導課（小・中学校））	インターネットの危険性や安全な利用方法、情報モラル等の知識を身に付ける取組を推進します。 また、教科やセーフティ教室などで情報教育を進めます。
64	環境教育・学習の充実 （環境政策課、水と緑と公園課、下水道課、資源循環課、指導課）	環境問題の深刻化を受け、正しい知識習得のため、学習講座や出前授業、イベント等を通じて環境学習・環境教育を進めます。 学習指導要領に基づき、持続可能な社会を構築する力の育成を目指し、社会科、理科、総合的な学習の時間等の授業において、児童・生徒が環境問題やSDGsへの理解を深めることができる学習を充実させます。

No.	事業名（担当課）	事業内容
② 体験や交流ができる機会の創出 体験や交流ができる機会の創出を通じて、こども・若者が触れ合い、学び合い、地域や文化との繋がりを深める機会を創出します。		
65	姉妹都市との交歓交流事業 （地域学習支援課）	姉妹都市小平町の少年少女との宿泊研修等を通して、両市町の理解を深めるとともに、参加者の見聞を広め、郷土の発展に寄与できる人間形成を目指します。
66	青少年リーダー養成講座 （地域学習支援課）	青少年が地域活動に進んで参加するための資質や技術を育成し、修了者が青少年のリーダーとして活躍できる素養を身に付ける講座を開催します。
67	おはなし会・絵本のへや （図書館）	ストーリーテリング（昔話や物語を覚えて語り聞かせること）、絵本の「読み聞かせ」や手遊び・わらべうたなどを取り入れ、こどもたちの想像力をはぐくみ豊かな心を育てます。
68	小平市民文化祭への参加 （文化スポーツ課）	市民文化祭への作品の出品や、イベントへの参加を促進します。
69	市内美術館等の見学 （文化スポーツ課）	美術館では、小・中学生の入館が無料となる「わくわく体験美術館ウィーク」、親子で一緒に美術館に親しむ「親子で美術館」、小学生を対象とした「キッズミュージアム」、職場体験の受入、見学対応などを行います。
70	各種スポーツ教室 （文化スポーツ課）	こども・若者を対象に、各種スポーツ教室やイベントの開催を通じて、スポーツ活動の場を提供し、体力づくりや競技力の向上を目指します。
71	ダンスフェスティバル （地域学習支援課）	小平よさこいスクールでは、市立小学校区のチームを中心に、多世代が参加し交流を図り、大学生などが企画運営に参加することで、地域に若い力の活躍の場を提供します。 多摩北部都市広域行政圏域を対象とした高校生による高校生のためのダンスフェスティバルでは、ダンスの発表の場を提供します。

③ 将来への準備と意識づけ こども・若者が将来の自分の方向性を具体的にイメージし、その実現に向けた準備ができるよう支援します。		
72	乳幼児とこども・若者ふれあい体験事業・保育園ボランティア活動 （子育て支援課、保育課）	未来のこどもたちを育てる存在である中学生・高校生が乳幼児やその保護者と触れあい、交流できるイベント開催や、ボランティア活動を支援します。
73	ライフデザインや出会いの場、結婚支援情報の発信 （子育て支援課）	こども・若者が将来の自分の方向性を具体的にイメージできるような情報を提供していきます。

基本目標２ （家庭）ライフステージに応じて切れ目なく支援する

施策の方向２－１

ライフステージに横断した取組

人生の様々なライフステージにおいて、あらゆる段階で寄り添い、その時々状況に応じた支援を途切れることなく継続的に提供します。

● 施策の展開

No.	事業名（担当課）	事業内容
① 総合的な子育て支援情報の充実		
赤ちゃんを授かったときからの必要な情報をまとめた「子育てガイド」を発行するとともに、「こだっこアプリ」を活用した予防接種管理や子育て情報を提供します。		
さらに、保育園や児童手当などの申請のオンライン化、学童クラブ保育管理や母子手帳アプリの導入など、デジタル技術を活用して子育て世代の利便性を高め、必要な情報を的確に届ける取組を進めます。		
74 重点	子育てガイドの発行 （子育て支援課）	赤ちゃんを授かったときからの手続きや、遊び場、相談場所など子育て中の方にとって必要な情報をまとめた「子育てガイド」を発行し、わかりやすい情報発信に努めます。
75 重点	こどもDXの推進 （行政経営課、秘書広報課、子育て支援課、保育課、こども家庭センター・健康推進課、指導課）	こだっこアプリによる予防接種管理や子育て情報の提供などを行います。保育園や児童手当の申請のオンライン化や、学童クラブ保育管理や母子手帳アプリの導入を順次進めます。 デジタル技術の活用により、こどもや子育て世代の利便性を高めるとともに、子育てに役立つ情報を的確に届けます。
② 子育て家庭への経済的負担の軽減		
こどもの健康・成長のために、手当の支給や医療費の助成により経済的負担を軽減します。		
76	児童手当給付事業 （子育て支援課）	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため児童手当を支給します。
77	こども医療費助成事業 （子育て支援課）	児童の保健の向上と健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成します。

No.	事業名（担当課）	事業内容
③ 食や健康への関心を高める意識啓発 食育や口腔ケアの推進などを通じて、こどもの健やかな成長と家庭の健康維持を支援します。		
78	食習慣と食生活に関する知識の普及 （保育課、健康推進課、学務課）	食を通じた健康づくりを推進します。 また、食に関する知識の習得に向けた健康教育を実施します。
79	ライフステージに応じた食育の推進 （保育課、こども家庭センター、健康推進課、学務課、指導課）	食の基本的な知識や健全な食習慣の習得について、家庭での食育を支援します。栄養教諭等や外部人材による体験活動などの食育を行います。 あらゆるライフスタイルに対応した健全な食生活を送れるよう講話、実習や実技等を行います。
80	食や農に関わる体験活動の推進 （産業振興課、保育課、指導課）	市立保育園や市立小学校における農業体験やその他市民向けの農業体験などを通じて生産者との交流を図ります。
81	飲酒、喫煙に関する啓発 （健康推進課）	妊婦や授乳中の女性、20歳未満における飲酒、喫煙が及ぼす将来の健康への影響や、受動喫煙の理解を深めます。
82	ライフステージを通じた口腔ケアの推進 （保育課、こども家庭センター、健康推進課、学務課）	各年代に応じた歯科健康診査を実施するとともに、歯に関する正しい知識の普及啓発や、乳幼児の健全な口腔発達に向けた相談等を実施します。

④ 家庭における子育て・親育ちを応援 家庭における親子の学びを支援し、子育ての不安解消や孤立防止を図る場を提供し、健全育成を応援します。		
83	家庭教育講座の開催 （公民館）	家庭教育の向上及び子育て中の親への学習支援として、子育ての不安や孤立の解消、仲間づくりにつながる学習の場を提供します。親子参加、父親の参加ができる内容も実施します。
84	家庭における読書活動の推進 （図書館）	ブックスタートにより、将来にわたる読書習慣の素地を養います。また、妊娠・出産等により来館が困難な方等を対象とした宅配サービスや、関係部署と連携した子育て支援につながる行事や情報提供を行います。
85	こども・若者の健全育成に関する講演会等の開催 （地域学習支援課）	子育て中の親や青少年育成関係者をはじめ、広く市民を対象に、こども・若者の健全育成に関する講演会等を開催します。
86	家庭における防災対策の推進 （防災危機管理課）	東京都が実施している、子育て世代のグループが気軽に防災の知識や備えについて学ぶことができる「パパママ東京ぼうさい出前教室」の広報活動を行います。 また、小・中学校に対しては、出前講座や防災授業を実施し、避難所の運営や日常的な備えに関する啓発活動を行います。

施策の方向 2 - 2

こども誕生前～幼児期の取組

こども誕生前から幼児期までを切れ目なく支えるため、産前・産後期の支援体制や幼児教育・保育サービスを充実させるとともに、小学校教育への円滑な接続を進めます。

● 施策の展開

No.	事業名（担当課）	事業内容
① 産前・産後期の支援体制の充実		
妊娠・出産・育児における健康管理や相談体制を整備し、安心して子育てできる環境を提供します。		
87	母子健康手帳交付・マタニティサポート面談 （こども家庭センター）	妊娠届出をした妊婦に母子健康手帳を交付し、妊娠や出産、子育てに関する相談、母子保健事業等を紹介します。
88	妊婦のための支援給付 （こども家庭センター）	妊婦の産前・産後期における身体的・精神的・経済的負担を軽減し、妊婦や胎児であるこどもの保健及び福祉の向上に寄与することを目的として妊婦支援給付金を支給します。
89	妊婦健診・妊婦歯科健康診査 （こども家庭センター・健康推進課）	妊婦健康診査受診票及び妊婦歯科健康診査受診券を交付し、診察と指定検査を実施します。
90	産後ケア事業 （こども家庭センター）	母親の身体的回復と心理的な安定のため、専門職による心身のケア、育児相談を実施します。
91	乳児家庭全戸訪問事業 （こども家庭センター、健康推進課）	子育て家庭の孤立化を防ぐとともに、不安や悩みを傾聴し、子育てにおける適切なサービスや必要な情報を提供します。
92	バースデーサポート （こども家庭センター）	1歳の誕生日を迎える子がいる家庭を対象に家事・育児パッケージの配付を通じて、子育て支援の情報提供や家庭状況を把握し、必要な支援を行います。
93	乳幼児健康診査 重点 （こども家庭センター）	問診、小児科医による診察、個別相談などを通して、発育・発達の確認及び疾病・異常などの早期発見・早期対応を図り健全な育成を支援します。
94	乳幼児発達健康診査 （こども家庭センター）	健康の保持増進や、保護者の適切な関わりを支援するため、発達に重点を置いた小児神経専門医による健康診査を実施します。
95	予防接種・予防接種費用助成 （健康推進課）	予防接種法に基づく定期予防接種を実施します。

No.	事業名（担当課）	事業内容
96 重点	保健指導活動（訪問・電話等） （こども家庭センター）	育児不安の軽減や虐待予防等を目的に、保健師が訪問や電話相談等により支援が必要な家庭を継続的に支援します。
97	産前・産後サポート （こども家庭センター）	心身の不調、育児不安等を抱える妊産婦を対象に家庭訪問及び集団形式による相談会を開催し、負担軽減につながるよう支援します。
98	産前・産後サポート（多胎児家庭支援） （こども家庭センター）	多胎児家庭を対象に、タクシー券として利用できる商品券を配付します。 また、家事支援や育児支援、移動支援等を利用する際の費用の一部を助成します。
99	親子相談 たんぽぽ広場 （こども家庭センター）	身体計測と保健・栄養・歯科等の健康相談、育児相談を実施します。
100	心理発達相談 （こども家庭センター）	こどもの成長・発達の促進、育児不安軽減への支援を目的に、心理相談員による個別相談や集団指導を行います。

No.	事業名（担当課）	事業内容
② 幼児教育・保育等の充実 乳幼児期の教育と保育サービスの充実に取り組み、子育て家庭を支援します。		
101	定期利用保育 （保育課）	就労などの理由で、家庭での保育ができない場合に、一定期間こどもの保育を行います。
102	一時預かり事業 （保育課）	認定こども園・幼稚園の在園児を対象に、通常の教育時間外に園内で保育します。 また、仕事や通院、入院などで保育ができない場合や、育児中のリフレッシュをしたいときに、認可保育所で一時的にこどもを預かるほか、保護者の疾病・出産などにより家庭において保育ができないこどもを、緊急かつ一時的に市立保育園で保育します。
103	延長保育事業 （保育課）	通常の利用日及び利用時間以外に、認可保育所などで保育を実施します。
104	病児・病後児保育事業 （保育課）	病気にかかっているこどもや回復しつつあるこどもを、医療機関に併設する保育施設等で保育士や看護師などが一時的に預かりを実施します。
105	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 （保育課）	特定教育・保育施設などへの民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設などの設置又は運営を促進する事業を実施します。
106	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度） （保育課）	すべてのこどもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに、すべての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに関わらない形での支援を強化するため、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる通園給付制度を実施します。

③ 幼児教育・保育と小学校教育との円滑な接続 就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、幼児期において遊びを通して育まれてきたことが、小学校における各教科への学習に円滑に接続されるよう、取組を行います。		
107	こげら就学支援シート （指導課）	家庭や幼稚園・保育園等におけるこどもの様子や保育の様子や配慮などを小学校に引き継ぎ、楽しい学校生活が送れるよう、橋渡しする資料で、就学時健康診断の会場等で配付するとともに、市ホームページでいつでもダウンロードできるよう利用しやすい環境を整えます。
重点 108	幼保小連携 （保育課、指導課）	こどもの成長を切れ目なく支え、学びや発達が円滑に接続していくよう、小学校・幼稚園・保育園連絡会を通して交流会等の推進、充実及び接続期のカリキュラム編成の充実を図ります。

施策の方向 2－3

学童期～思春期の取組

学童期から思春期にかけて、支援を必要とするこどもに対応できる支援体制を整え、安心して学び、主体性や成長を育む環境を充実させます。

● 施策の展開

No.	事業名（担当課）	事業内容
① 相談・支援体制の整備		
多様な支援が必要なこどもに対応できる体制を整え、不安解消や適切な教育環境を提供します。		
109	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置 （指導課）	児童・生徒のストレスや不安の緩和・解消を図るため、スクールカウンセラーを配置します。 また、学校と関係機関との調整役となるスクールソーシャルワーカーを配置し、課題を抱える児童・生徒を総合的に支援します。
110	就学相談 （指導課）	特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒を対象に、就学相談室で就学相談を実施し、障がいの種類や程度に応じ情報提供を行い、適切な教育を受ける場を保護者と一緒に考えます。
111	特別支援教育の推進 （指導課）	特別な支援を必要とするこどもへのきめ細かい対応を行うとともに、すべてのこどもに対して、特別支援教育の視点に立った教育活動を行います。

No.	事業名（担当課）	事業内容
② 成長を支える学びの充実 こども・若者の主体性を育み、安心して学びに取り組める環境や機会を提供し、豊かな成長を支援します。		
112	公共施設を活用した自習室の設置 （公民館）	公共施設の空き時間を活用して、講座室等を自習室として開放します。
113	ティーンズコーナー （図書館）	こども・若者向けの図書が設置してある書架や読書や勉強ができるスペースがあるティーンズコーナーを設置し、こども・若者にも親しみやすい環境づくりを目指します。
114	中学校放課後学習教室 （地域学習支援課）	市立中学校において、地域の人材を活用した放課後等の学習支援を実施します。
115	ジュニア向け講座 （公民館）	中央公民館において、市内の団体等と連携したジュニア大学を開設するとともに、全館でこどもの興味、関心を深めるきっかけとなる様々な体験講座を開設します。
116	キャリア教育の推進 （指導課）	児童・生徒に望ましい勤労観・職業観および職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てるため、キャリア教育を推進します。
117	小学生から高校生向けの参加型 図書館行事の開催 （図書館）	小学生とその家族が図書館の仕事を体験する「夏休み家族一日図書館員」や、図書館職員の仕事を経験してもらう中高生向けの企画である「図書館ボランティア体験」を引き続き実施します。今後も、図書館利用につながるような事業を企画します。

③ 就学児童・生徒を育てる家庭への経済的支援 教育に要する保護者の経済的負担の軽減を図ります。		
118	学校給食費無償化の実施 （学務課）	保護者の経済的負担の軽減を図るため、東京都の補助事業などを活用し学校給食費の無償化を実施します。 また、食物アレルギーなどで給食を喫食できない児童・生徒の代替弁当費用の一部補助も実施します。
119	移動教室等の校外学習への補助 （学務課）	保護者の経済的負担の軽減を図るため、移動教室等の校外学習への補助を実施します。

施策の方向 2 - 4

青年期の取組

青年期の若者が、地域と連携して課題解決等に取り組めるように交流を促進します。また、生活や就労を支える支援や情報を提供することで、若者の自立と成長を支援します。

● 施策の展開

No.	事業名（担当課）	事業内容
① 若者と地域との連携の推進		
地域課題や交流機会を通じて、若者と地域が連携し、持続可能なまちづくりに貢献する関係性を育みます。		
120	大学生との連携事業の推進 （市民協働・男女参画推進課）	小平市大学連携協議会（こだいらブルーベリーリーグ）にて「まちで楽しむ」や「こだいらNPOセミナー」を開催し地域とのつながりを深める活動を推進します。 大学の授業において、市から提示されたテーマ及び課題に対する、地域の現状や課題を学ぶことにより地域とのつながりを推進します。
121	若者の地域参画の検討 （子育て支援課）	若者ならではの視点を生かした地域との連携事業を推進します。
② 若者支援情報の充実		
若者が利用できるサービスや支援情報を整理・発信し、若者の成長を支えます。		
122 重点	若者応援ガイドブックの発行 （子育て支援課）	こども・若者に関する情報を幅広く収集したこども・若者向けのパンフレットを作成し、こども・若者に届く情報提供を行います。
123	若者応援サイトの充実 （秘書広報課、子育て支援課）	必要な情報がこども・若者に届くよう、若者向けの各種イベントや支援・相談機関などの情報の充実に努めます。

No.	事業名（担当課）	事業内容
③ 居住・就労などの生活支援 住まいや働く場の選択肢を広げる機会を提供し、個々のニーズに応じた相談、セミナー、情報発信を実施します。		
124	住宅確保要配慮者向け居住支援 （福祉政策課）	こだいら生活相談支援センターにおいて、低所得者や障がい者などの住宅確保要配慮者の居住に関する相談に応じます。
125	若者向け就労支援 （産業振興課）	働くことに困難や悩みを有する若者に対し、就労のためのセミナーや個別相談を実施することで、若者の就労を支援します。
126	職業能力開発に関する情報提供 （産業振興課）	若者が自ら適切な職業選択や職業能力開発が行えるよう、情報を提供します。
127	ハローワーク等と連携したミニ就職面接会 （産業振興課）	就職を希望する方に向けて、ハローワーク等との共催による「ミニ就職面接会」を開催します。
128	創業支援事業 （産業振興課）	創業セミナーや個別相談等により、創業にチャレンジする人のやる気を引き出し、商工会等の関係団体と連携して創業を支援します。

基本目標3 （地域）地域で安心して子育てができる環境を整える

施策の方向3-1

こどもと地域の連携体制の強化

地域人材や住民と連携し、こども・若者の多様な居場所づくりや支え合う活動を推進することで、地域全体でこども・若者の成長を見守ります。

● 施策の展開

No.	事業名（担当課）	事業内容
① 地域人材等との連携の推進 地域人材と連携し、地域全体でこどもの成長と子育て世代を支えます。		
129	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター） （子育て支援課）	地域において育児の援助を受けたい人と、育児の援助を行いたい人が会員となり、会員相互による育児の援助活動を支援します。
130	青少年対策地区委員会活動の支援 （地域学習支援課）	地域の特長を生かした、活発で継続性のある活動の推進を支援します。
131	青少年委員活動の推進 （地域学習支援課）	市の青少年教育への協力、余暇指導、青少年団体の育成、青少年指導者や地域活動に対する支援等を行います。
132	コミュニティスクール推進事業 （指導課）	学校経営協議会を通じて、保護者、地域住民が一定の権限と責任を伴いながら、その意見を学校経営に反映させ、地域とともにある学校づくりを推進していきます。
133	民生委員児童委員への支援 （福祉政策課）	地域住民の相談に応じ、必要な情報提供を行うなど、地域と関係機関とのつなぎ役を担う民生委員児童委員の活動内容を周知するとともに、活動しやすい環境づくりに努めます。

No.	事業名 (担当課)	事業内容
② 地域とつながり、育ち、育てる事業の推進		
地域住民やこどもが学び、育ち、成長を支え合う活動を促進し、地域と共に活躍できる環境を整えます。		
134	若年層や勤労世代等によるボランティア・市民活動等の推進 (市民協働・男女参画推進課、産業振興課、公民館)	市民が地域に関心を持ち、身近に感じてもらえるようにするためのボランティアや市民活動団体等の紹介や、行事、各種講座等を開催します。 高校生の意見反映と公民館活動参加を目的とした高校生事業企画委員会を開催し、地域交流を目的とした公民館事業を実施します。
135	福祉体験事業 (指導課)	児童・生徒の福祉教育及びボランティア活動を推進します。
136	職場体験の推進 (指導課)	地域の小売店、農家、子育て・障がい・高齢者の福祉事業所、官公署等の協力を得ながら、生徒の職場体験を推進します。
137	ボランティア等人材養成講座・研修の実施 (地域学習支援課)	地域と学校の連携・協働により、地域全体でこどもたちの成長を支える取組を推進するため、ボランティア等人材を養成する講座・研修を実施します。
138	スポーツボランティアの育成 (文化スポーツ課)	スポーツ振興の担い手として、スポーツボランティアを発掘、育成するための研修会や講演会を開催します。 また、市やスポーツ協会の主催イベント等に役員として従事する機会を設け、実践する場を提供します。

③ こどもの多様な居場所づくり		
こどもや若者が地域で交流できる多様な居場所を作り、こども・若者が安心して過ごせる遊び場や学びの環境を提供します。		
139	地域センターでのコミュニティスペースの提供 (市民協働・男女参画推進課)	地域の人々の集まりの拠点である地域センターのロビー・遊戯室を、読書、談話など、こども・若者にとって使いやすいスペースとして活用します。
140	安全安心な公園づくり (都市計画公園の整備促進) (水と緑と公園課)	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、計画的な公園整備を進めます。
141	公共スポーツ施設 (文化スポーツ課)	未就学児対象の幼児体育室の運営や、スポーツ協会加盟団体や指定管理者による各種スポーツ教室の実施など、こども・若者も利用できるスポーツ空間を提供します。
142	きつねっばら公園子どもキャンプ場 (文化スポーツ課)	デイキャンプ・宿泊キャンプなど、こども・若者が利用できるキャンプ場を運営します。
143	土曜こども広場「友・遊」 (公民館)	自由で安全なこどもの居場所を設け、公民館を利用するサークルや地域のボランティアが講師となり、日ごろの学習成果を生かしながらさまざまなメニューやレクリエーションを提供します。

No.	事業名（担当課）	事業内容
144	放課後こども教室 （地域学習支援課）	市立小学校において、地域の人材を活用した放課後等の安全・安心な居場所の提供を実施します。
145	放課後児童健全育成事業（学童クラブ事業） （子育て支援課）	就労などの理由により、保護者が昼間家庭にいない小学生（1年生～3年生。心身に障がいのある児童は6年生まで）に対し、放課後に小学校敷地内等の学童クラブで、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。
146	学校施設遊び場開放の実施 （地域学習支援課）	こどもの安全な遊び場確保のため、市立小学校の体育館（学校始業前）または校庭（放課後）を開放します。
147	複合施設におけるスペースの提供 （市民協働・男女参画推進課、福祉政策課、図書館、公民館）	小川駅西口複合施設や中央エリア複合施設において、こどもから中高生、子育て世代が気軽に立ち寄り、滞在できるスペースを提供します。 また、小川駅西口複合施設では、図書を閲覧するためのスペースとして、本に囲まれた居心地の良い空間を設けます。

④ こども・若者を温かく見守る地域づくり

こども・若者が安心して過ごせる場を作り、地域の人々と協力して支援を行い、健やかな成長を見守る地域づくりを推進します。

148	こども食堂への支援の検討 （子育て支援課、関係課）	さまざまな世代の居場所、地域の交流の場として、地域に根差したこども食堂への支援を検討します。
重点 149	児童館 （子育て支援課）	こどもたちが遊びを通して、健やかな成長と情懷を豊かにするための運営を行います。 また、子育ての相談や、保護者の交流の場も創出します。
150	児童館での地域懇談会 （子育て支援課）	児童館と地域の人材が顔の見える関係を構築し、こども・若者の支援状況について情報共有します。
重点 151	地域子育て支援拠点事業（こども広場事業）・利用者支援事業（子育てコンシェルジュ） （子育て支援課）	乳幼児とその保護者が気軽に集える場と、乳幼児から中学生までのこどもの遊び場を提供します。 また、子育てコンシェルジュがこどもや子育ての相談に応じ、支援体制の充実を図ります。
重点 152	こどもの居場所創設事業 （子育て支援課）	こどもやその保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、こどもに対する学習支援や保護者に対する養育支援、食事提供をはじめとした生活支援を行う団体等に対し補助を行います。

施策の方向 3 - 2

安全・安心な環境の整備

犯罪・非行防止や有害情報への対応を強化し地域の安全活動を推進することで、こども・若者が心身ともに安心して生活できる環境を整えます。また、だれもが平等に育児や仕事に参画できる意識を広げます。

● 施策の展開

No.	事業名（担当課）	事業内容
① 被害・非行防止や有害情報への対応		
犯罪被害・非行防止や薬物乱用防止を目的にした啓発運動や教育活動を展開し、有害情報からこども・若者を守ることで安心できる社会づくりを目指します。		
153	社会を明るくする運動 （福祉政策課）	犯罪や非行のない明るい社会を築く全国的な運動として、毎年7月に「社会を明るくする運動全国強調月間」の啓発を行うとともに、駅前広報活動や学校訪問活動、中学生による作文集の発行などを行います。
154	犯罪・薬物乱用防止教育 （指導課）	学級活動で非行・犯罪防止の指導を行います。また、薬剤師による薬物乱用防止などの教育指導を行います。
155	薬物乱用防止対策事業 （健康推進課）	東京都薬物乱用防止推進協議会小平地区協議会を中心に、薬物乱用防止に向けた啓発活動を実施します。
156	被害・非行防止に関する啓発 （子育て支援課、健康推進課、指導課）	「青少年の被害・非行防止全国強調月間」に合わせた啓発活動を行います。
② 地域安全活動の推進		
防犯活動や安全啓発を地域で推進し、こども・若者を犯罪や事故から守る環境づくりを推進します。		
157	自主防犯組織育成事業 （地域安全課）	防犯パトロールや防犯に関する活動を行う自主防犯組織の育成を行います。
158	防犯情報の連絡体制の充実 （地域安全課、指導課）	こどもが犯罪の被害者にならないよう、不審者情報など市に提供のあった情報について、小・中学校等関係機関への迅速かつ適切な連絡体制を充実させます。
159	交通事故再現型交通安全教室（スクエアード・ストレイト） （交通対策課）	市立中学校で交通事故再現型交通安全教室を、中学校在学中に必ず1度は参加できるように実施するとともに、3年に1回市民向けに実施します。

No.	事業名（担当課）	事業内容
③ 男女共同参画社会の推進 だれもが平等に育児や仕事に参画する意識醸成を推進するために、ワーク・ライフ・バランスやジェンダーギャップの解消に関する理解の推進を図ります。		
160	ワーク・ライフ・バランスやジェンダーギャップの解消に関する理解の推進 （職員課、市民協働・男女参画推進課、産業振興課、子育て支援課、こども家庭センター、健康推進課）	ワーク・ライフ・バランスやジェンダーギャップの解消に関する啓発活動を行います。 また、市職員に対しても研修を実施し、育休・有休の取りやすい職場環境を推進します。 児童館や出張こども広場においては、父親が育児に参画しやすい環境を整備し、こども家庭センターにおいてはパパ向け講座を実施します。育児不安の軽減や心身の健康維持、虐待予防を図るなど父親を支援する取組を進め、働きながら安心して子育てができる社会の実現を目指します。

第5章 計画の推進体制

1 計画の推進体制

(1) こだいらこども・若者みらいプラン庁内推進委員会

市全体でこども・若者の支援に取り組むため、こども・若者施策に関わる課で構成する「こだいらこども・若者みらいプラン庁内推進委員会」において、協力、連携、調整を図り、本計画を総合的に推進します。

(2) 青少年問題協議会

地方青少年問題協議会法(昭和 28 年法律第 83 号)第 1 条の規定に基づき、条例により市長の附属機関として設置した「小平市青少年問題協議会」の意見を踏まえて、計画を推進していきます。審議会は、公募市民や青少年に関係する団体を代表する者、学校教育の関係者、学識経験者、関係行政機関の職員で構成されます。

(こども施策の総合的な推進を図るため、青少年問題協議会について、今後体制を見直す予定です。)

(3) 地域・関係団体等との連携

市は関係機関をはじめ、地域や事業者等、こども・若者に関わる多様な主体と連携し、多岐にわたるこども・若者施策を推進します。

また、こども・若者一人ひとりが自分らしく幸せにらせることが、地域全体で取り組むべき課題であるという共通認識のもと、相互に協働・連携して取り組んでいくことが大切です。

(4) こどもからの意見聴取

こども基本法の趣旨を踏まえ、こども・若者に関わる施策については、当事者であるこども・若者の意見を聴きながら取り組みます。

2 計画の進捗管理

本計画を着実に推進するため、毎年度「こだいらこども・若者みらいプラン推進委員会」において施策の推進状況を確認のうえ、「小平市青少年問題協議会」に報告し、意見を伺います。

新たな国・東京都の施策、地域課題等に柔軟に対応し、第三期小平市子ども・子育て支援事業計画（令和 7（2025）年度から令和 11（2029）年度まで）の期間の終了にあわせて、中間見直しを実施します。